

新規事業採択時評価

(補助事業)

【河川事業】

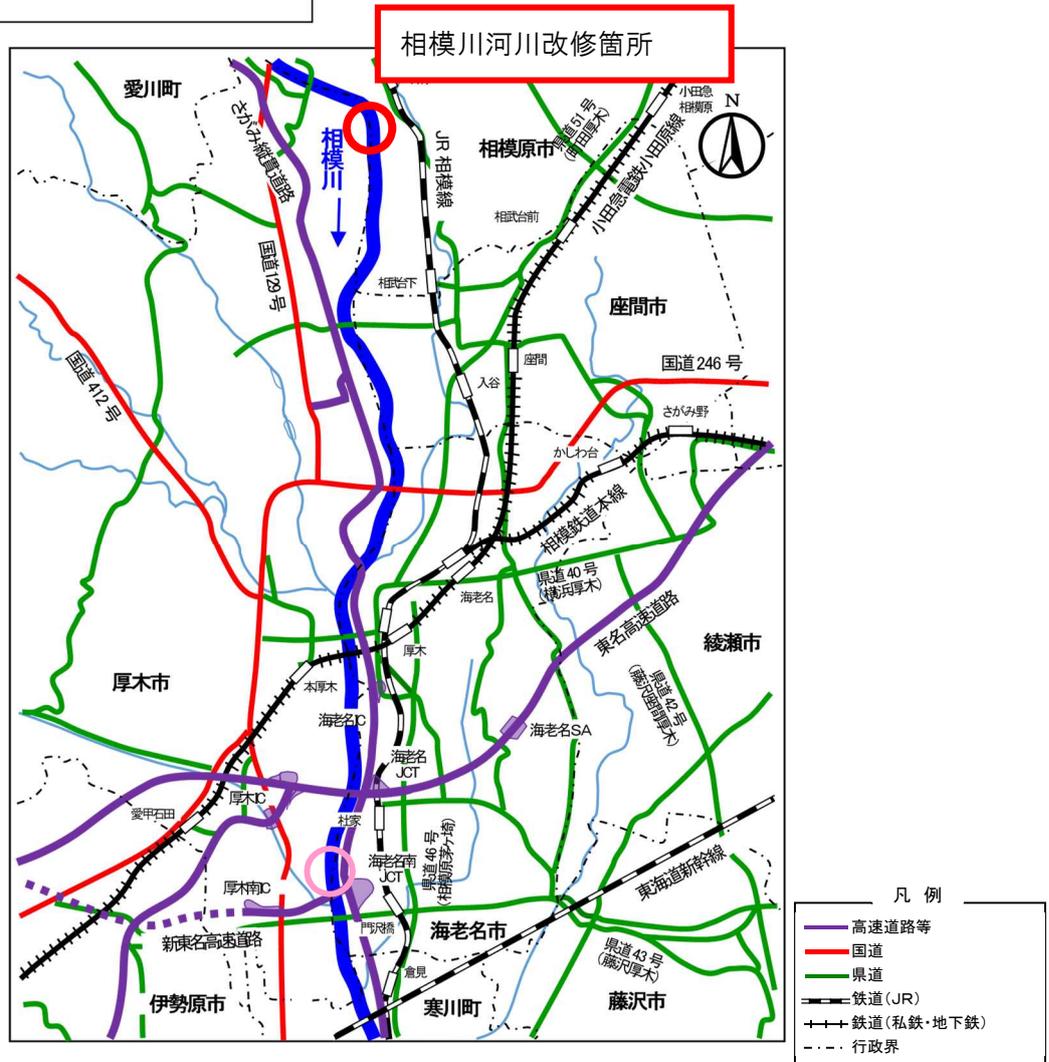
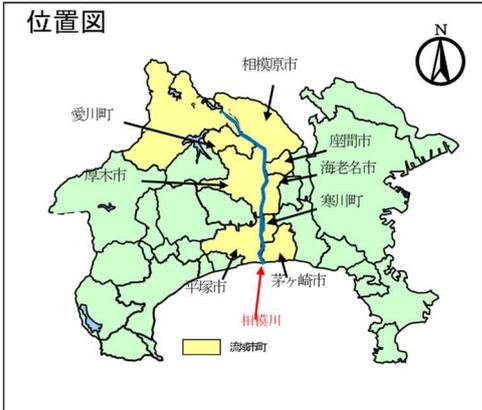
大規模特定河川事業（2／3）

➤ 相模川大規模特定河川事業	1
➤ 小出川大規模特定河川事業	3
➤ 金目川大規模特定河川事業	5
➤ 境川(下流)大規模特定河川事業	7
➤ 帷子川大規模特定河川事業	9
➤ 五反田川(五反田川放水路)大規模特定河川事業	11
➤ 岡田川大規模特定河川事業	13
➤ 駒沢川大規模特定河川事業	15
➤ 沖田川大規模特定河川事業	17
➤ 米町川大規模特定河川事業	19
➤ 土岐川大規模特定河川事業	21
➤ 宮川大規模特定河川事業	23
➤ 鳥羽川大規模特定河川事業	25
➤ 勝間田川大規模特定河川事業	27
➤ 馬込川大規模特定河川事業	29
➤ 野府川(日光川2号放水路)大規模特定河川事業	31
➤ 木津川大規模特定河川事業	33
➤ 姉川・高時川大規模特定河川事業	35
➤ 山賀川大規模特定河川事業	37
➤ 鴨川大規模特定河川事業	39
➤ 小西川大規模特定河川事業	41
➤ 寝屋川(寝屋川流域調節池)大規模特定河川事業	43
➤ 恩智川(法善寺遊水地)大規模特定河川事業	45
➤ 余野川大規模特定事業	47
➤ 大川大規模特定河川事業	49
➤ 牛滝川大規模特定河川事業	51
➤ 穂谷川大規模特定事業	53
➤ 新川・東川(統合排水機場)大規模特定河川事業	55
➤ 夢前川大規模特定河川事業	57
➤ 山根川大規模特定河川事業	59
➤ 曾我川大規模特定河川事業	61

<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	相模川大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之	事業 主体	神奈川県												
実施箇所	神奈川県厚木市外																
主な事業 の諸元	河床掘削																
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和6年度													
総事業費 (億円)	5.0																
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 相模川は、神奈川県中央部を流下しており、現況流下能力が低く、昭和22年9月のカスリーン台風により、浸水被害が発生。 当該豪雨では、死者1名、床上浸水9戸及び昭和橋上流では堤防が決壊するなどの甚大な被害が発生したことから、流下能力不足区間について、早急に整備を進める必要がある。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 流下能力不足区間を整備し、整備計画規模の洪水に対して、浸水被害を解消する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標：水害等災害による被害の軽減 施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 																
便益の主な根拠	年平均浸水被害軽減戸数：140戸 年平均浸水被害軽減面積：10ha																
事業全体の投資効率性	基準年度	平成30年度															
	B:総便益(億円)	1,201	C:総費用(億円)	1,130	B/C 1.1 B-C 70 EIRR (%) 4.3												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.1</td> <td>~ 1.1</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.1</td> <td>~ 1.1</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.0</td> <td>~ 1.2</td> </tr> </tbody> </table>						全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.1	~ 1.1	残工期(+10%~-10%)	1.1	~ 1.1	資産(-10%~+10%)	1.0	~ 1.2
	全体事業(B/C)																
残事業費(+10%~-10%)	1.1	~ 1.1															
残工期(+10%~-10%)	1.1	~ 1.1															
資産(-10%~+10%)	1.0	~ 1.2															
事業の効果等	昭和22年9月のカスリーン台風と同規模の洪水に対して、浸水被害を解消する。																
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成30年10月に学識者等による第三者から構成される神奈川県土整備局公共事業評価委員会を開催し、河川整備を可とした答申を得ている。																

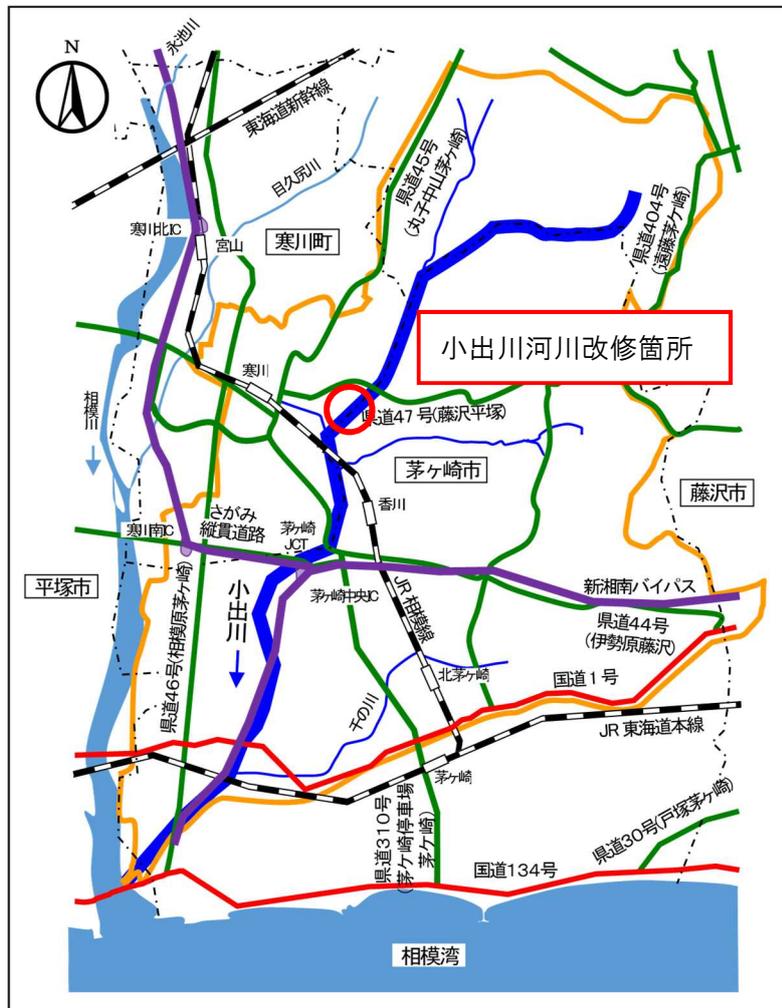
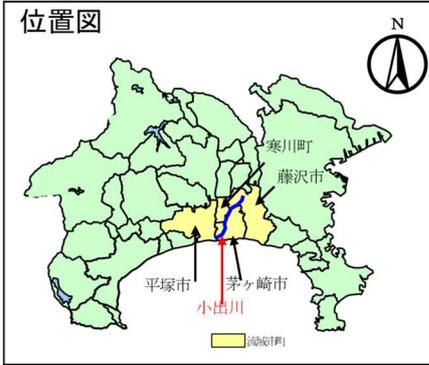
相模川大規模特定河川事業位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	小出川大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之	事業 主体	神奈川県												
実施箇所	神奈川県茅ヶ崎市、寒川町																
主な事業 の諸元	河床掘削、護岸																
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和6年度													
総事業費 (億円)	5.0																
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・小出川は、茅ヶ崎市や寒川町等の住宅密集地を流下しており、現況流下能力が低く、平成26年台風第18号により浸水被害が発生。 ・当該台風では、床上浸水8戸、床下浸水71戸の甚大な被害が発生したことから、流下能力不足区間について、早急に整備を進める必要がある。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・流下能力不足区間を整備し、整備計画規模の洪水に対して、浸水被害を解消する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標：水害等災害による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 																
便益の主な根拠	年平均浸水被害軽減戸数：112戸 年平均浸水被害軽減面積：10ha																
事業全体の投資効率性	基準年度	平成30年度															
	B:総便益 (億円)	355	C:総費用(億円)	254	B/C 1.4 B-C 101 EIRR (%) 6.0												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.3</td> <td>~ 1.5</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.5</td> <td>~ 1.4</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.3</td> <td>~ 1.5</td> </tr> </tbody> </table>						全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.3	~ 1.5	残工期(+10%~-10%)	1.5	~ 1.4	資産(-10%~+10%)	1.3	~ 1.5
	全体事業(B/C)																
残事業費(+10%~-10%)	1.3	~ 1.5															
残工期(+10%~-10%)	1.5	~ 1.4															
資産(-10%~+10%)	1.3	~ 1.5															
事業の効果等	・整備計画規模(時間雨量約50mm)の降雨に対する洪水に対して、浸水被害が軽減される。																
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成30年10月に学識者等による第三者から構成される神奈川県土整備局公共事業評価委員会を開催し、河川整備を可とした答申を得ている。																

小出川大規模特定河川事業位置図



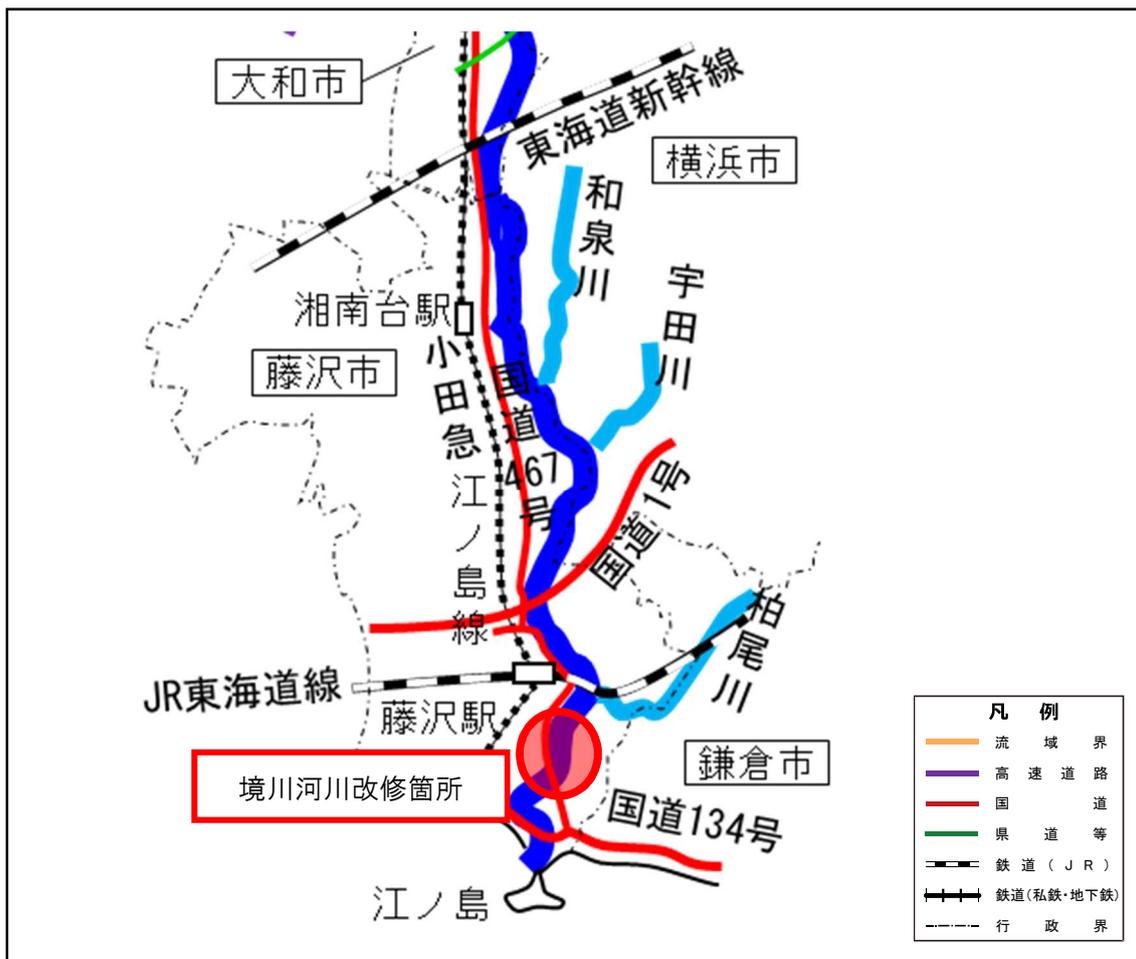
<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	金目川大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之	事業 主体	神奈川県								
実施箇所	神奈川県平塚市												
主な事業 の諸元	河床掘削												
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和6年度									
総事業費 (億円)	5.3												
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・金目川は、平塚市等の住宅密集地を流下しており、現況流下能力が低く、平成25年台風第18号等により浸水被害が発生。 ・当該台風等では、床上浸水38戸、床下浸水36戸の甚大な被害が発生したことから、流下能力不足区間について、早急に整備を進める必要がある。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・流下能力不足区間を整備し、整備計画規模の洪水に対して、浸水被害を解消する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標：水害等災害による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 												
便益の主 な根拠	年平均浸水被害軽減戸数：1,745戸 年平均浸水被害軽減面積：50ha												
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成30年度											
	B:総便益 (億円)	9,364	C:総費用(億円)	144	B/C 64.9 B-C 9,220 EIRR (%) 100%以上								
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>62.5 ~ 67.4</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>65.0 ~ 64.7</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>58.4 ~ 71.3</td> </tr> </tbody> </table>						全体事業(B/C)	残事業費(+10%~-10%)	62.5 ~ 67.4	残工期(+10%~-10%)	65.0 ~ 64.7	資産(-10%~+10%)	58.4 ~ 71.3
	全体事業(B/C)												
残事業費(+10%~-10%)	62.5 ~ 67.4												
残工期(+10%~-10%)	65.0 ~ 64.7												
資産(-10%~+10%)	58.4 ~ 71.3												
事業の効 果等	・整備計画規模(時間雨量約50mm)の降雨に対する洪水に対して、浸水被害が軽減される。												
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成30年10月に学識者等による第三者から構成される神奈川県土整備局公共事業評価委員会を開催し、河川整備を可とした答申を得ている。												

<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	境川(下流)大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之	事業 主体	神奈川県																	
実施箇所	神奈川県藤沢市																					
主な事業 の諸元	河床掘削																					
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和6年度																		
総事業費 (億円)	5.7																					
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・境川は、藤沢市等の住宅密集地を流下しており、現況流下能力が低く、昭和41年台風第4号により浸水被害が発生。 ・当該台風では、床上浸水4,972戸、床下浸水4,710戸の甚大な被害が発生したことから、流下能力不足区間について、早急に整備を進める必要がある。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・流下能力不足区間を整備し、整備計画規模の洪水に対して、浸水被害を解消する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 																					
便益の主な根拠	年平均浸水被害軽減戸数:825戸 年平均浸水被害軽減面積:80ha																					
事業全体の投資効率性	基準年度	平成27年度																				
	B:総便益(億円)	2,840	C:総費用(億円)	1131	B/C	2.5	B-C	1,710	EIRR (%)	11.2												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>2.3</td> <td>~ 2.8</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>2.5</td> <td>~ 2.5</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>2.3</td> <td>~ 2.8</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	2.3	~ 2.8	残工期(+10%~-10%)	2.5	~ 2.5	資産(-10%~+10%)	2.3	~ 2.8
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	2.3	~ 2.8																				
残工期(+10%~-10%)	2.5	~ 2.5																				
資産(-10%~+10%)	2.3	~ 2.8																				
事業の効果等	・整備計画規模(時間雨量約60mm)の降雨に対する洪水に対して、浸水被害が軽減される。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成27年4月の河川整備計画策定にあたり、学識者等による第三者から構成される神奈川県河川委員会を開催し、河川整備を可とした答申を得ている。																					

境川（下流）大規模特定河川事業位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	帷子川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之		事業 主体	横浜市															
実施箇所	神奈川県横浜市																					
主な事業 の諸元	護岸、橋梁架替等																					
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和9年度																		
総事業費 (億円)	31																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景>…地整対応 ・平成25年4月の大雨(浸水戸数:31戸)及び平成26年10月の台風18号(浸水戸数:15戸)と2年連続で甚大な浸水被害が発生している。 ・現況流下能力が低いため、護岸改修による河道の拡大を行い、早期に浸水被害を軽減する必要がある。</p> <p><達成すべき目標>…地整対応 護岸等の整備による治水安全度の向上により、浸水想定区域における浸水被害を軽減する。</p> <p><政策体系上の位置付け>…本省対応 ・政策目標:水害等災害による浸水被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</p>																					
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数:30戸 年平均浸水軽減面積:1.2ha																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和元年度																				
	B:総便益 (億円)	57	C:総費用(億円)	52	B/C	1.1	B-C	5	EIRR (%)	4.4												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.00</td> <td>~ 1.22</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.07</td> <td>~ 1.12</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>0.99</td> <td>~ 1.20</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.00	~ 1.22	残工期(+10%~-10%)	1.07	~ 1.12	資産(-10%~+10%)	0.99	~ 1.20
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	1.00	~ 1.22																				
残工期(+10%~-10%)	1.07	~ 1.12																				
資産(-10%~+10%)	0.99	~ 1.20																				
事業の効 果等	・浸水被害が生じた現況河川周辺地域の浸水被害を軽減する。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 令和元年11月に学識者等による第三者から構成される横浜市公共事業評価委員会を開催し、河川整備を妥当とした答申を得ている。																					

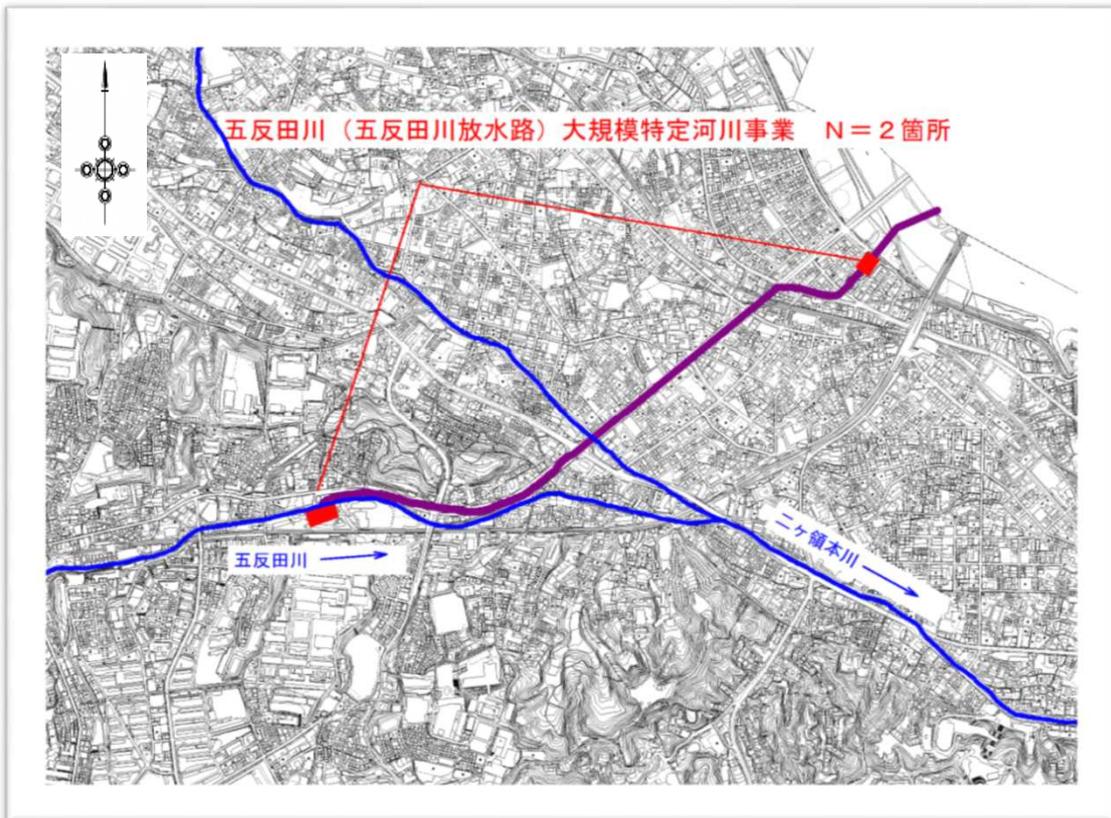
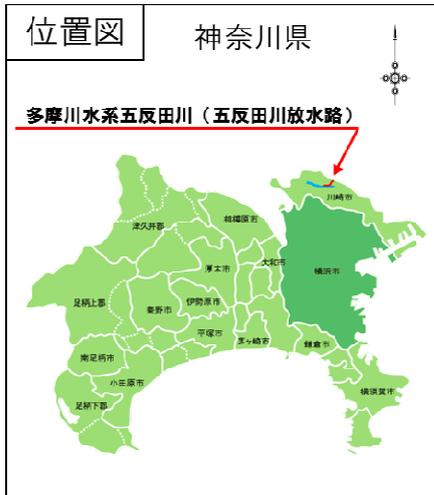
帷子川大規模特定河川事業位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	五反田川(五反田川放水路)大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之	事業 主体	川崎市																	
実施箇所	神奈川県川崎市																					
主な事業 の諸元	放水路整備																					
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和5年度																		
総事業費 (億円)	52																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 五反田川は、流路延長約4.8km、流域面積約8km²の一級河川で、洪水時には下流まで20分で流下する急勾配な河川であるため、昭和51年9月の豪雨など、二ヶ領本川との合流部で度重なる浸水を繰り返してまいりました。 しかしながら、五反田川がつながる二ヶ領本川の沿川は市街化された地域で家屋が立ち並んでいる状況であることから、河道拡幅による改修が困難となっております。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 五反田川の洪水全量を地下トンネル経由で多摩川へ直接放流することにより分流部下流域の洪水被害を軽減する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標: 水害等災害による被害の軽減。 施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 																					
便益の主 な根拠	年平均浸水被害軽減戸数: 2,596戸 年平均浸水被害軽減面積: 120ha																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度 B:総便益 (億円)	平成31年度 3,271	C:総費用(億円)	505	B/C	6.5	B-C	2,760	EIRR (%)	38.5												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>6.4</td> <td>~ 6.6</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>6.5</td> <td>~ 6.5</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>5.8</td> <td>~ 7.1</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	6.4	~ 6.6	残工期(+10%~-10%)	6.5	~ 6.5	資産(-10%~+10%)	5.8	~ 7.1
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	6.4	~ 6.6																				
残工期(+10%~-10%)	6.5	~ 6.5																				
資産(-10%~+10%)	5.8	~ 7.1																				
事業の効 果等	<p>・本事業の完了により、放水路下流域の五反田川及び二ヶ領本川の河道能力は、河川整備計画規模までの対応が可能となり、治水安全度の向上が図られる。</p>																					
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年11月に学識者等による第三者から構成される令和元年度第1回川崎市公共事業評価審査委員会を開催し、事業実施は妥当であるとの審議結果を得た。 																					

五反田川(五反田川放水路)大規模特定河川事業位置図



※この地図は、川崎市発行の都市計画基本図を使用したものである。

<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	岡田川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之		事業 主体	長野県															
実施箇所	長野県長野市																					
主な事業 の諸元	護岸、排水機場、橋梁、樋管																					
事業期間	事業採択	令和2年	完了	令和11年																		
総事業費 (億円)	28																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 岡田川流域では平成18年7月洪水や、平成22年7月洪水により、家屋の浸水などの被害が発生している。平成18年7月(豪雨) 浸水家屋23戸、平成22年7月(豪雨) 浸水家屋84戸 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 岡田川水門閉鎖後も排水が行えるよう、最下流部に排水機場を設置する 河川断面を大きくすると共に護岸を施工して流下能力の向上を図る <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標: 水害等災害による被害の軽減 施策目標: 水害・土砂災害の防止・軽減を推進する 																					
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数: 38戸 年平均浸水被害軽減面積: 2.4ha																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和元年度																				
	B:総便益 (億円)	166	C:総費用(億円)	25	B/C	6.7	B-C	141	EIRR (%)	35.3												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>6.7</td> <td>~ 6.7</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>6.7</td> <td>~ 6.7</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>6.1</td> <td>~ 7.3</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	6.7	~ 6.7	残工期(+10%~-10%)	6.7	~ 6.7	資産(-10%~+10%)	6.1	~ 7.3
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	6.7	~ 6.7																				
残工期(+10%~-10%)	6.7	~ 6.7																				
資産(-10%~+10%)	6.1	~ 7.3																				
事業の効 果等	<p>・河川整備計画の目標規模と同等の洪水が発生した場合、浸水家屋数が378戸、浸水面積が24haと想定されるが、事業実施により浸水想定家屋数が0戸、浸水面積が0haに軽減される。</p>																					
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>平成30年1月に第三者からなる長野県公共事業評価監視委員会で審議され、事業実施は妥当とした答申を得ている。</p>																					

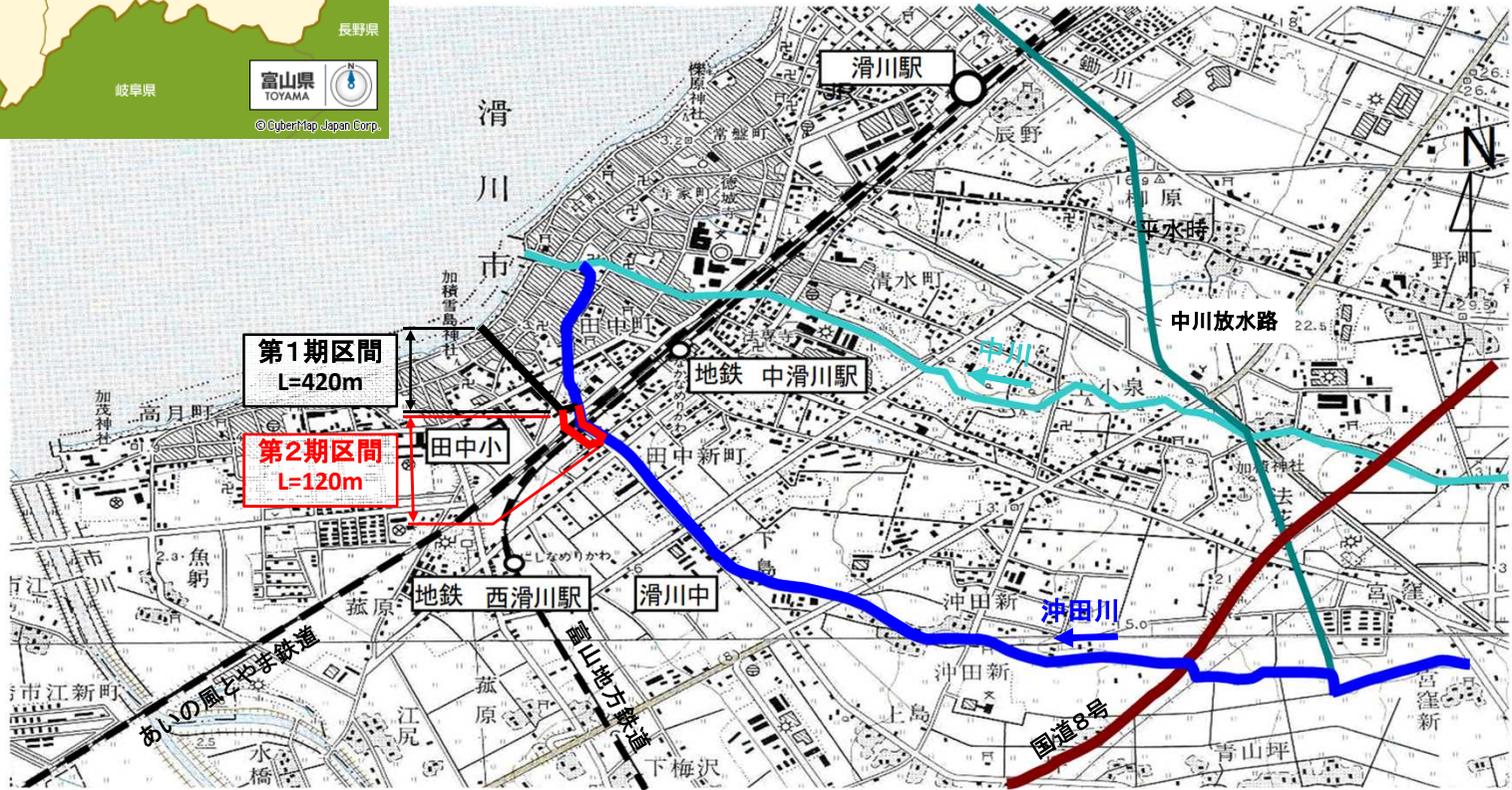
<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	駒沢川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之		事業 主体	長野県											
実施箇所	長野県長野市																	
主な事業 の諸元	護岸、橋梁																	
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和11年度														
総事業費 (億円)	33																	
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・沿川には多くの資産が集中しており溢水した場合には甚大な被害が想定されるが、人家が連担する区間で流下能力が不足していることや上流部での宅地化等の土地利用状況の変化による流出量の増加の懸念等がある。 ・駒沢川を含めた浅川流域では、既往最大被害となった昭和58年9月台風10号をはじめ、昭和57年9月台風18号と豪雨、昭和63年8月の豪雨、平成7年7月の梅雨前線、近年では平成16年10月台風22号、23号をはじめとして、度々浸水被害が発生している。 ・浅川本川は、浅川ダム建設および河川改修等の治水対策を進め、平成28年度までに、浅川ダムおよび浅川本川の河川改修が完了したため、合流する支川である駒沢川についても、河川改修を行い浸水被害防止に努める必要がある。 <p><達成すべき目標></p> <p>築堤構造から掘込河道とすることで、洪水時のリスクを低下させるとともに、河道拡幅・護岸の施工により流下能力の向上を図る。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水害等災害による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・軽減を図る 																	
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数: 626戸 年平均浸水軽減面積: 32ha																	
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和元年度																
	B:総便益 (億円)	720	C:総費用(億円)	29	B/C	24.5	B-C	691	EIRR (%)	100%以 上								
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>22.3 ~ 27.1</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>24.4 ~ 24.6</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>22.0 ~ 26.9</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)	残事業費(+10%~-10%)	22.3 ~ 27.1	残工期(+10%~-10%)	24.4 ~ 24.6	資産(-10%~+10%)	22.0 ~ 26.9
	全体事業(B/C)																	
残事業費(+10%~-10%)	22.3 ~ 27.1																	
残工期(+10%~-10%)	24.4 ~ 24.6																	
資産(-10%~+10%)	22.0 ~ 26.9																	
事業の効 果等	・河川整備計画の目標規模と同等の洪水が発生した場合、浸水家屋数が1176戸、浸水面積31haと想定されるが、事業実施により浸水想定家屋数が0戸、浸水面積が0haに軽減される。																	
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成30年1月に第三者からなる長野県公共事業評価監視委員会で審議され、事業実施は妥当とした答申を得ている。																	

<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	沖田川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之		事業 主体	富山県															
実施箇所	富山県滑川市																					
主な事業 の諸元	放水路工、護岸工																					
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和7年度																		
総事業費 (億円)	14																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景> ・平成13年(浸水戸数:203戸)、平成20年(浸水戸数:26戸)及び平成24年(浸水戸数:5戸)に浸水被害が発生。</p> <p><達成すべき目標> ・放水路整備等を集中的に実施し、治水安全度の向上を図る。</p> <p><政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</p>																					
便益の主 な根拠	年平均浸水被害軽減戸数:10戸 年平均浸水被害軽減面積:0.01ha																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和元年度																				
	B:総便益 (億円)	420	C:総費用(億円)	72	B/C	5.8	B-C	348	EIRR (%)	14.7												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>5.7</td> <td>~ 5.9</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>5.7</td> <td>~ 6.0</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>5.2</td> <td>~ 6.4</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	5.7	~ 5.9	残工期(+10%~-10%)	5.7	~ 6.0	資産(-10%~+10%)	5.2	~ 6.4
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	5.7	~ 5.9																				
残工期(+10%~-10%)	5.7	~ 6.0																				
資産(-10%~+10%)	5.2	~ 6.4																				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、1/50規模の洪水を安全に流下させることができる。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 令和元年10月に学識者等による第三者から構成される公共事業評価委員会を開催し、重要な事業であるため効果を早期発現するよう意見をいただいている。																					

沖田川大規模特定河川事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	米町川大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之	事業 主体	石川県												
実施箇所	石川県羽咋郡志賀町																
主な事業 の諸元	河道掘削工、橋梁架替																
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和7年度													
総事業費 (億円)	6.0																
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・河道断面が不十分であることから、現況流下能力が低い。 ・昭和60年7月(浸水戸数:48戸)及び平成30年8月(浸水戸数:99戸)など、大規模な浸水被害が発生している <p><達成すべき目標></p> <p>洪水時に河川の水位の上昇が著しい区間において、河道掘削を実施して流下能力の向上を図り、当該区間の洪水時の米町川の背水氾濫防止を図る</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 																
便益の主な根拠	年平均浸水被害軽減戸数:90戸 年平均浸水被害軽減面積:64ha																
事業全体の投資効率性	基準年度	令和元年度															
	B:総便益(億円)	1,015	C:総費用(億円)	165	B/C 6.2 B-C 850 EIRR (%) 29.3												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>6.1 ~ 6.2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>6.2 ~ 6.2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>5.8 ~ 6.5</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	6.1 ~ 6.2		残工期(+10%~-10%)	6.2 ~ 6.2		資産(-10%~+10%)	5.8 ~ 6.5	
	全体事業(B/C)																
残事業費(+10%~-10%)	6.1 ~ 6.2																
残工期(+10%~-10%)	6.2 ~ 6.2																
資産(-10%~+10%)	5.8 ~ 6.5																
事業の効果等	当該事業を実施することにより、25年に1度の洪水に対して、浸水被害を解消する。																
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 令和2年3月に学識者等、第三者から意見聴取を行い、事業実施の承認を得ている。																

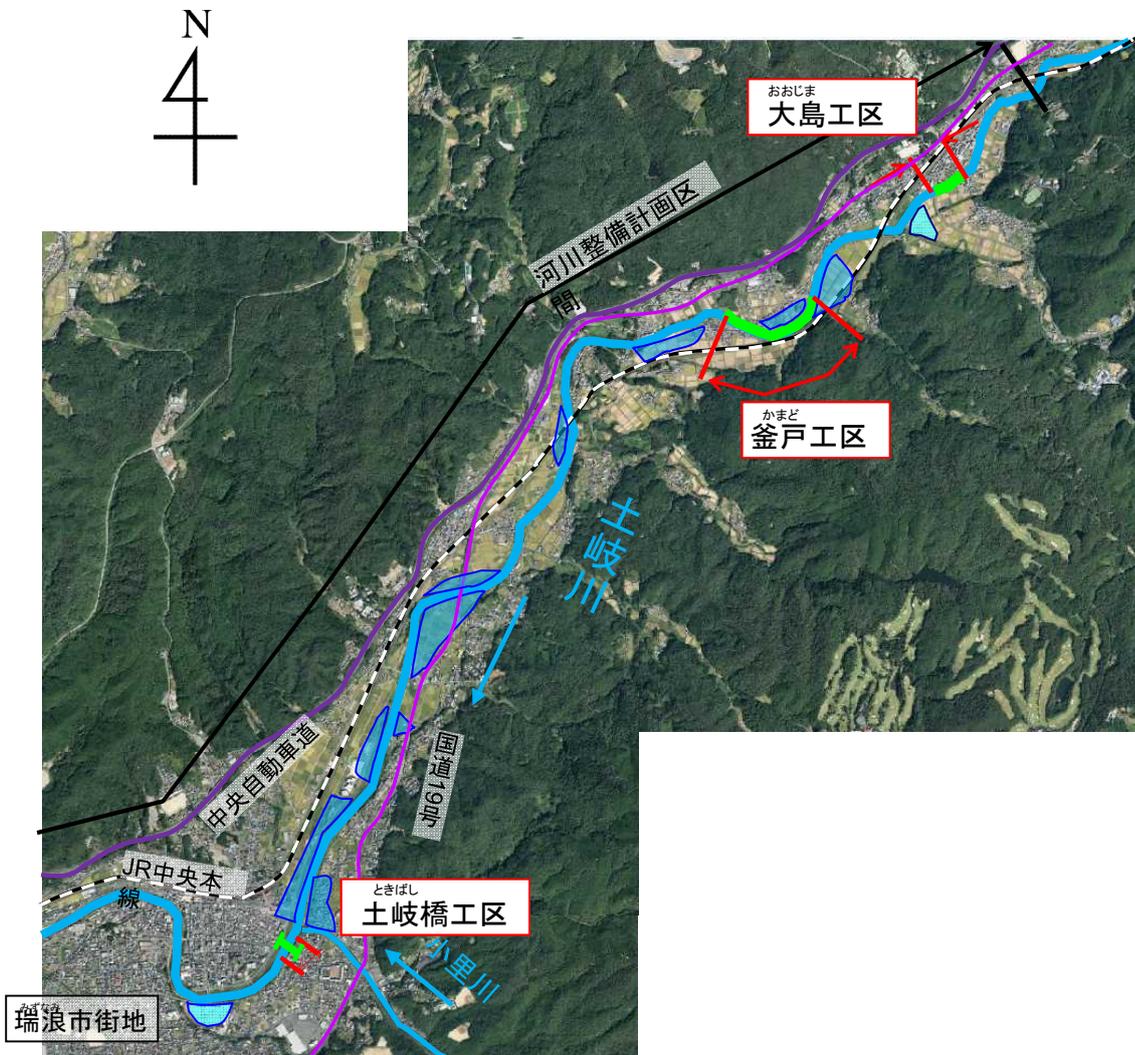
米町川大規模特定河川事業位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	土岐川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之		事業 主体	岐阜県															
実施箇所	岐阜県瑞浪市																					
主な事業 の諸元	橋梁架替、掘削護岸工、築堤工																					
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和9年度																		
総事業費 (億円)	10																					
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・土岐川では、観測史上最大規模の平成元年9月洪水や平成11年6月洪水が再度発生した場合、土岐川沿川で最大約10ha、約28戸の家屋が浸水するおそれがある。 ・浸水が想定される区域内には県道などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の浸水被害防止が必要である。 <p><達成すべき目標></p> <p>土岐橋の改築を含む河川改修工事を集中的に実施し、早期に瑞浪市街地を含む流域の治水安全度の向上を図る。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 																					
便益の主な根拠	浸水被害軽減面積:15ha 浸水被害軽減戸数:37戸																					
事業全体の投資効率性	基準年度	令和元年度																				
	B:総便益(億円)	10.0	C:総費用(億円)	7.0	B/C	1.4	B-C	3.0	EIRR(%)	6.2												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.3</td> <td>~ 1.5</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.4</td> <td>~ 1.4</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.5</td> <td>~ 1.3</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.3	~ 1.5	残工期(+10%~-10%)	1.4	~ 1.4	資産(-10%~+10%)	1.5	~ 1.3
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	1.3	~ 1.5																				
残工期(+10%~-10%)	1.4	~ 1.4																				
資産(-10%~+10%)	1.5	~ 1.3																				
事業の効果等	・平成元年9月洪水や平成11年6月洪水と同規模の洪水に対して、浸水被害を解消する。																					
その他	令和元年10月に学識経験者等による第三者から構成される第5回岐阜県事業評価監視委員会を開催し、事業継続を可とした答申を得ている。																					

土岐川大規模特定河川事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	宮川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之		事業 主体	岐阜県															
実施箇所	岐阜県飛騨市																					
主な事業 の諸元	築堤工、掘削護岸工、用地補償 等																					
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和11年度																		
総事業費 (億円)	22																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・鷹狩橋上流左岸の堤防の高さが低く断面も不十分なことから洪水時には溢水・破堤氾濫を生じる恐れがあり、現況流下能力も低い。 ・昭和58年9月(浸水戸数:121戸)、平成11年9月(浸水戸数:252戸)、平成16年10月(浸水戸数:438戸)、平成26年8月(浸水戸数:4戸)と四度に渡り大規模な浸水被害が発生している。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・築堤・護岸及び掘削を施工して流下能力の向上を図る <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 																					
便益の主 な根拠	年平均浸水被害軽減面積:24ha 年平均浸水被害軽減戸数:86戸																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成25年度																				
	B:総便益 (億円)	590	C:総費用(億円)	194	B/C	3.0	B-C	396	EIRR (%)	11												
感度分析	<p>全体事業(B/C)</p> <table border="1"> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>3.0</td> <td>~</td> <td>3.2</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>3.0</td> <td>~</td> <td>3.1</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>2.8</td> <td>~</td> <td>3.4</td> </tr> </table>										残事業費(+10%~-10%)	3.0	~	3.2	残工期(+10%~-10%)	3.0	~	3.1	資産(-10%~+10%)	2.8	~	3.4
残事業費(+10%~-10%)	3.0	~	3.2																			
残工期(+10%~-10%)	3.0	~	3.1																			
資産(-10%~+10%)	2.8	~	3.4																			
事業の効 果等	・平成16年洪水と同規模の洪水に対して、浸水被害を軽減する。																					
その他	平成28年10月に学識経験者等による第三者から構成される第5回岐阜県事業評価監視委員会を開催し、事業継続を可とした答申を得ている。																					

宮川大規模特定河川事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	鳥羽川大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之	事業 主体	岐阜県												
実施箇所	岐阜県山県市																
主な事業 の諸元	掘削護岸、築堤、橋梁架替等																
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和6年度													
総事業費 (億円)	5.2																
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥羽川では平成16年10月に床下浸水11戸、浸水面積129haもの浸水被害が発生している。 ・周辺において東海環状自動車の山県ICが令和元年度に供用開始予定であり、流域内のさらなる開発が見込まれる。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・築堤工・掘削護岸工及び狭小部となっている富岡橋の架替を実施することにより、早期に洪水被害軽減を図る。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 																
便益の主 な根拠	浸水被害軽減面積:230ha 浸水被害軽減戸数:880戸																
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成27年度															
	B:総便益 (億円)	1,846	C:総費用(億円)	54	B/C 34.2 B-C 1,793 EIRR (%) 100%以上												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>33</td> <td>~ 36</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>34</td> <td>~ 35</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>31</td> <td>~ 38</td> </tr> </tbody> </table>						全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	33	~ 36	残工期(+10%~-10%)	34	~ 35	資産(-10%~+10%)	31	~ 38
	全体事業(B/C)																
残事業費(+10%~-10%)	33	~ 36															
残工期(+10%~-10%)	34	~ 35															
資産(-10%~+10%)	31	~ 38															
事業の効 果等	・概ね5年に1回程度の洪水に対して浸水被害を軽減する。																
その他	平成28年9月に学識経験者等による第三者から構成される第4回岐阜県事業評価監視委員会を開催し、事業継続を可とした答申を得ている。																

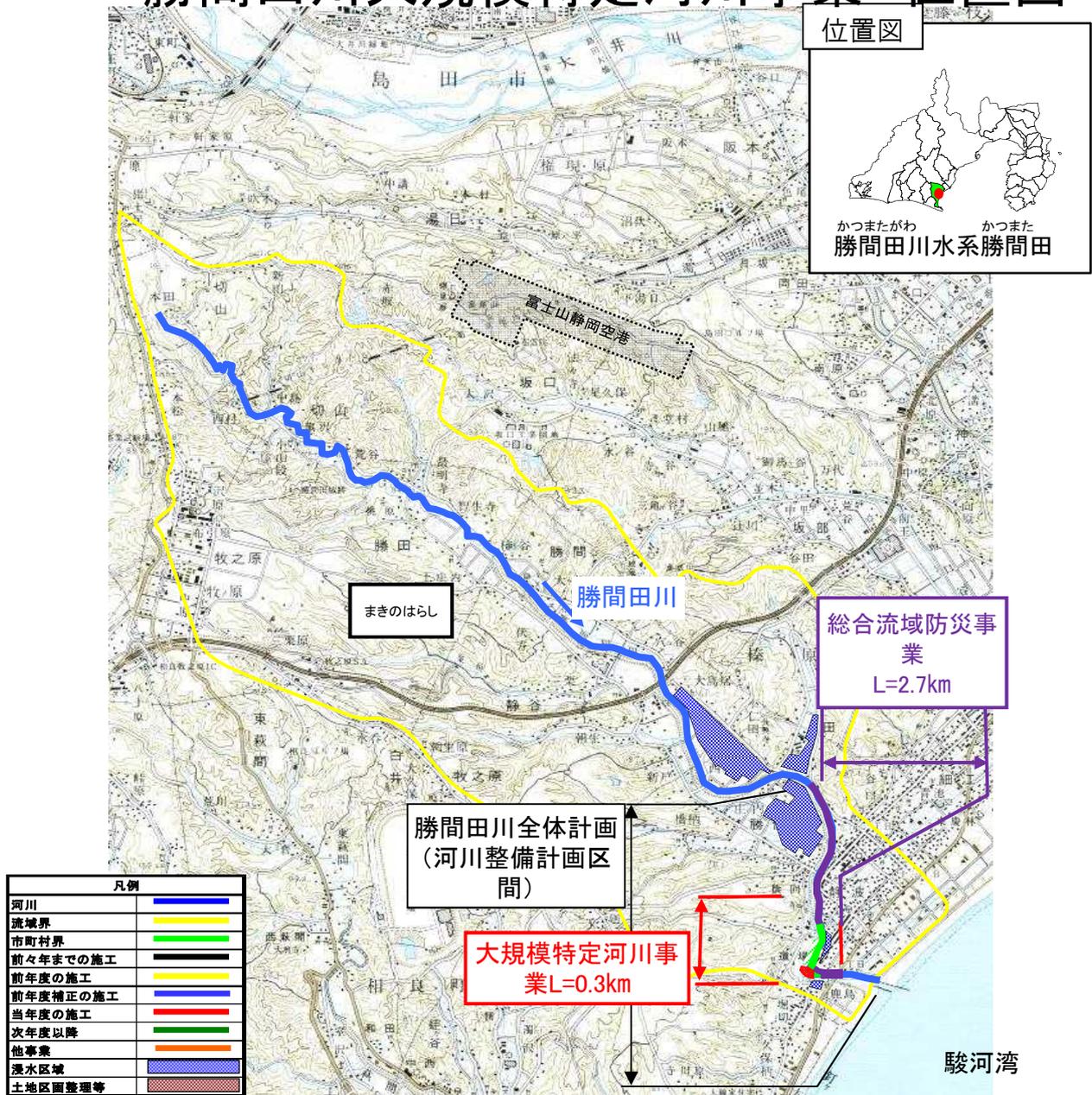
鳥羽川大規模特定河川事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	勝間田川大規模特定河川事業		担当課	水管理・国土保全局治水課		事業 主体	静岡県																
実施箇所	静岡県牧之原市																						
主な事業 の諸元	河道掘削																						
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和6年度																			
総事業費 (億円)	5.0																						
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・堤防の高さが低く断面も不十分なことから洪水時には溢水・破堤氾濫を生じる恐れがあり、現況流下能力も低い。 ・平成16年11月(浸水戸数4戸、浸水面積114ha)及び令和元年10月(浸水戸数35戸、浸水面積22ha)と二度に渡り大規模な浸水被害が発生している。 <p><達成すべき目標></p> <p>河道掘削を実施して、河積断面の拡大により流下能力を向上し、洪水氾濫の防止を図る。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水害等災害による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 																						
便益の主 な根拠	浸水被害軽減面積: 10ha 浸水被害軽減戸数: 80戸																						
事業全体 の投資効 率性	基準年度		平成29年度																				
	B:総便益 (億円)	9.9	C:総費用(億円)		5.1	B/C	1.9	B-C	4.77	EIRR (%)	9.0												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.76</td> <td>~ 2.14</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.92</td> <td>~ 1.93</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.74</td> <td>~ 2.11</td> </tr> </tbody> </table>												全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.76	~ 2.14	残工期(+10%~-10%)	1.92	~ 1.93	資産(-10%~+10%)	1.74	~ 2.11
	全体事業(B/C)																						
残事業費(+10%~-10%)	1.76	~ 2.14																					
残工期(+10%~-10%)	1.92	~ 1.93																					
資産(-10%~+10%)	1.74	~ 2.11																					
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、河積断面を拡大し、流下能力が向上することにより、洪水氾濫の防止に資する。																						
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 令和元年10月に学識者等で構成する静岡県事業評価監視委員会を開催し、事業継続が相当との意見を得ている。																						

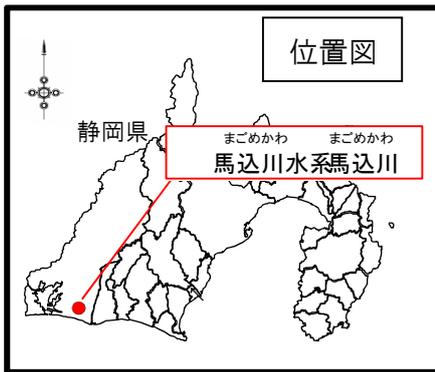
勝間田川大規模特定河川事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	馬込川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之		事業 主体	静岡県																
実施箇所	静岡県浜松市																						
主な事業 の諸元	河道掘削																						
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和7年度																			
総事業費 (億円)	17																						
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 河床高さが高く、通水断面も不十分なことから洪水時には溢水・破堤氾濫を生じる恐れがあり、現況流下能力も低い 支川の高塚川の排水は、本川である馬込川水位に支配されるため、洪水時に馬込川の水位が高くなると、支川の排水が困難となり浸水の原因となる 支川の高塚川では直近5か年で、令和元年7月(浸水戸数:44戸、116ha)、平成27年9月(浸水戸数:33戸)と二度に渡り床上浸水の被害が発生している <p><達成すべき目標></p> <p>馬込川において河道掘削を実施することにより流下能力の向上を図るとともに、支川管理者である浜松市と連携して流域貯留施設の整備など総合的な治水対策を実施し、流域内の浸水被害の軽減を図る</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標: 水害等災害による被害の軽減 施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 																						
便益の主な根拠	浸水被害軽減面積:904ha 浸水被害軽減戸数:18,097戸																						
事業全体の投資効率性	基準年度	令和元年度																					
	B:総便益(億円)	2,598	C:総費用(億円)		258	B/C	10.1	B-C	2,340	EIRR(%)	48.17%												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>9.20</td> <td>~ 11.1</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>9.60</td> <td>~ 10.8</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>9.60</td> <td>~ 10.6</td> </tr> </tbody> </table>												全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	9.20	~ 11.1	残工期(+10%~-10%)	9.60	~ 10.8	資産(-10%~+10%)	9.60	~ 10.6
	全体事業(B/C)																						
残事業費(+10%~-10%)	9.20	~ 11.1																					
残工期(+10%~-10%)	9.60	~ 10.8																					
資産(-10%~+10%)	9.60	~ 10.6																					
事業の効果等	当該事業を実施することにより、下流区間の未改良区間における河道整備が完了し、浸水被害が常習化している支川高塚川の流域の被害軽減に寄与する。																						
その他	平成29年1月に学識者等で構成する馬込川水系流域委員会において事業実施が相当との意見を得ている。																						

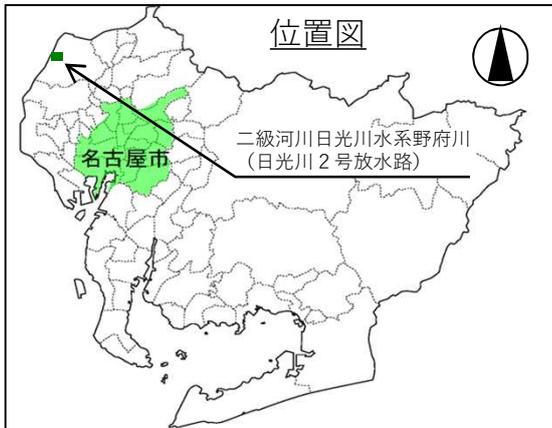
馬込川大規模特定河川事業 位置図



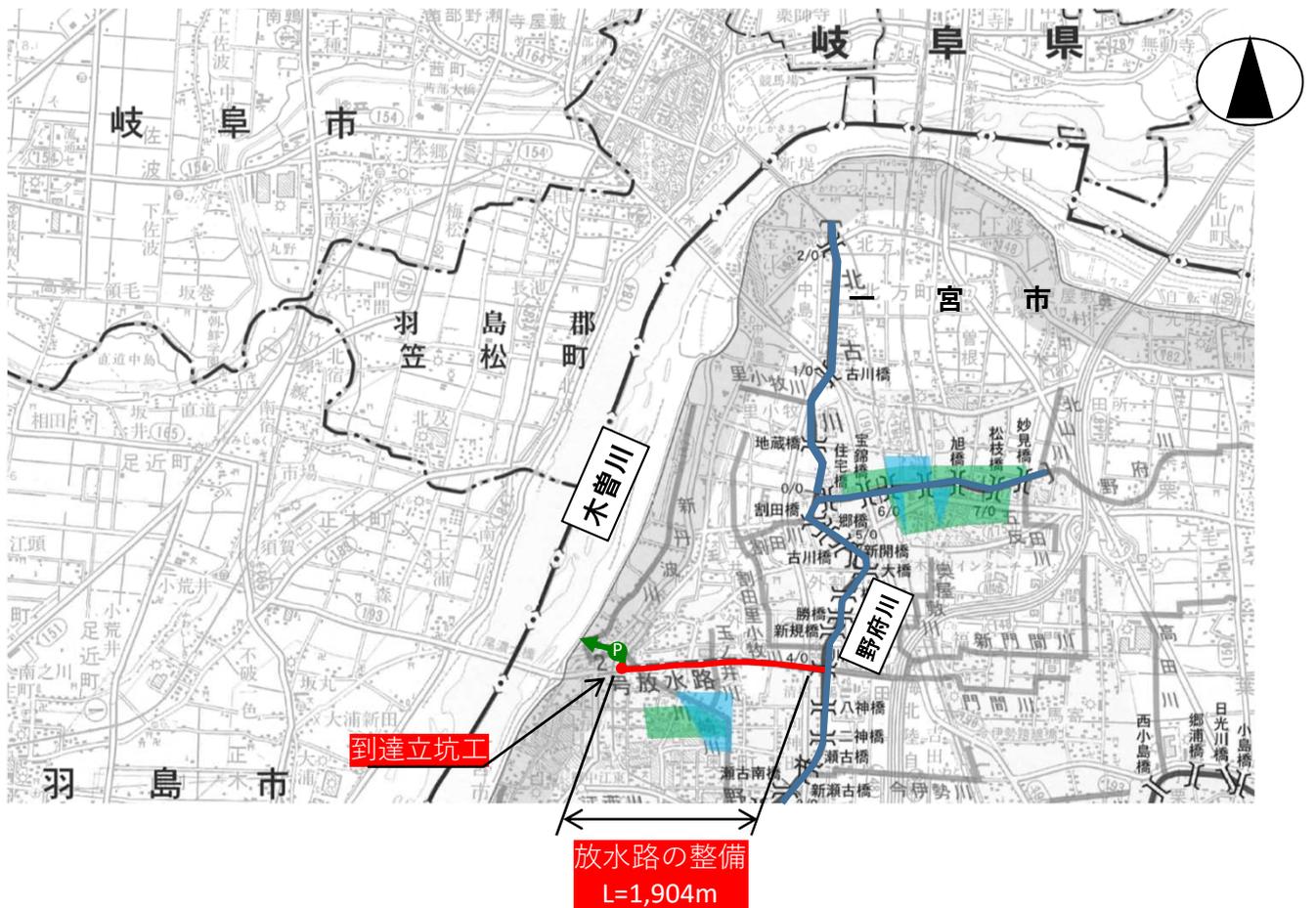
<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	野府川(日光川2号放水路) 大規模特定河川事業		担当課	水管理・国土保全局治水課		事業主体	愛知県																
			担当課長名	藤巻 浩之																			
実施箇所	愛知県一宮市																						
主な事業の諸元	シールド工、流入工、立坑工																						
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和12年度																			
総事業費 (億円)	136																						
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・日光川の上流域は著しい都市化が進んだにもかかわらず、その流下能力が乏しく、頻りに浸水被害が発生している。 ・近年でも一宮市、江南市において、平成20年8月、平成23年8月に床上・床下浸水の被害が生じるなど、水害常襲地区でもある。 ・頻発する上流域の抜本的な対策だけでなく、破堤した場合には甚大な被害となる日光川中流部の水位低減効果にも資する。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・日光川2号放水路を整備して治水安全度の向上を図り、浸水被害の軽減を図る。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 																						
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数:7866戸 年平均浸水軽減面積:705ha																						
事業全体の投資効率性	基準年度		平成23年度																				
	B:総便益 (億円)	12,078	C:総費用(億円)		2,022	B/C	6.0	B-C	10,056	EIRR (%)	37												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>5.48</td> <td>~ 6.56</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>6.35</td> <td>~ 5.79</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>5.38</td> <td>~ 6.57</td> </tr> </tbody> </table>												全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	5.48	~ 6.56	残工期(+10%~-10%)	6.35	~ 5.79	資産(-10%~+10%)	5.38	~ 6.57
	全体事業(B/C)																						
残事業費(+10%~-10%)	5.48	~ 6.56																					
残工期(+10%~-10%)	6.35	~ 5.79																					
資産(-10%~+10%)	5.38	~ 6.57																					
事業の効果等	日光川2号放水路を整備することで、頻発する浸水被害への抜本的な対策となるばかりでなく、破堤した場合には甚大な被害となる日光川中流部の水位低減効果にもつながる。																						
その他	平成28年11月 愛知県事業評価監視委員会にて二級河川日光川水系河川整備事業について、「事業継続」が了承された。																						

野府川（日光川2号放水路）大規模特定河川事業 位置図



平面図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	木津川大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局 治水課 藤巻 浩之	事業 主体	三重県												
実施箇所	三重県伊賀市																
主な事業 の諸元	井堰改築、護岸工、河道掘削																
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和11年度													
総事業費 (億円)	32																
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・短い区間に固定堰が3基存在し、洪水時には溢水・破堤氾濫を生じる恐れがあり、現況流下能力も低い ・平成21年10月(浸水戸数:4戸)及び平成24年9月(浸水戸数:19戸)と二度に渡り浸水被害が発生している <p><達成すべき目標></p> <p>固定堰3基を1基の井堰に統廃合し、一連区間の護岸工も併せて施工することで流下能力の向上を図り、付近一帯の浸水被害軽減を図る</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 																
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減面積:3100ha 年平均浸水軽減戸数:22戸																
事業全体 の投資効 率性	基準年度 B:総便益 (億円)	89	平成25年度 C:総費用(億円)	66	B/C 1.3 B-C 23 EIRR (%) 6.0												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.27</td> <td>~ 1.41</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.29</td> <td>~ 1.34</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.34</td> <td>~ 1.34</td> </tr> </tbody> </table>						全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.27	~ 1.41	残工期(+10%~-10%)	1.29	~ 1.34	資産(-10%~+10%)	1.34	~ 1.34
	全体事業(B/C)																
残事業費(+10%~-10%)	1.27	~ 1.41															
残工期(+10%~-10%)	1.29	~ 1.34															
資産(-10%~+10%)	1.34	~ 1.34															
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、固定堰3基を1基の井堰に統廃合し、一連区間の護岸工も併せて施工することで流下能力の向上を図り、付近一帯の浸水被害軽減が図れる。																
その他	平成29年10月に学識者等で構成する三重県公共事業評価審査委員会を開催し、事業継続が相当との意見を得ている。																

木津川大規模特定河川事業 位置図

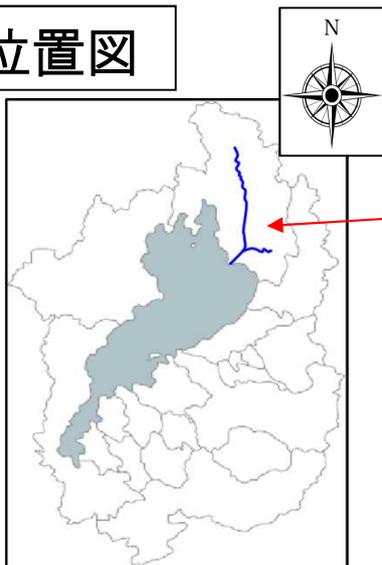


<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	姉川・高時川大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之	事業 主体	滋賀県
実施箇所	滋賀県長浜市				
主な事業 の諸元	河道掘削、護岸				
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和11年度	
総事業費 (億円)	40				
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景> ・想定される氾濫区域には、JR北陸本線、国道8号および365号などの交通幹線が通過しているため、洪水氾濫が生じた場合は、その被害は甚大となり早急な治水対策が必要である。</p> <p><達成すべき目標> 戦後最大規模の洪水と同規模の出水に対して浸水被害の解消を図る。</p> <p><政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防災・減災を推進する。</p>				
便益の主 な根拠	浸水軽減戸数:39,768戸 浸水軽減面積:408ha				
事業全体 の投資効 率性	基準年度	2014年度			
	B:総便益 (億円)	6,554	C:総費用(億円)	125	B/C
				52.4	B-C
				6,429	EIRR (%)
					100%以上
感度分析	<p>全体事業(B/C)</p> <p>残事業費(+10%~-10%) 50.2 ~ 54.7</p> <p>残工期(+10%~-10%) 50.8 ~ 54.1</p> <p>資産(-10%~+10%) 47.1 ~ 57.6</p>				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより流下能力を確保し、早期に浸水被害軽減を図る。				
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容> 平成27年9月、学識者等による第三者から構成される淡海の川づくり検討委員会に整備計画の原案について諮問し、同10月に原案について意見なしとする旨の答申を得ている。</p>				

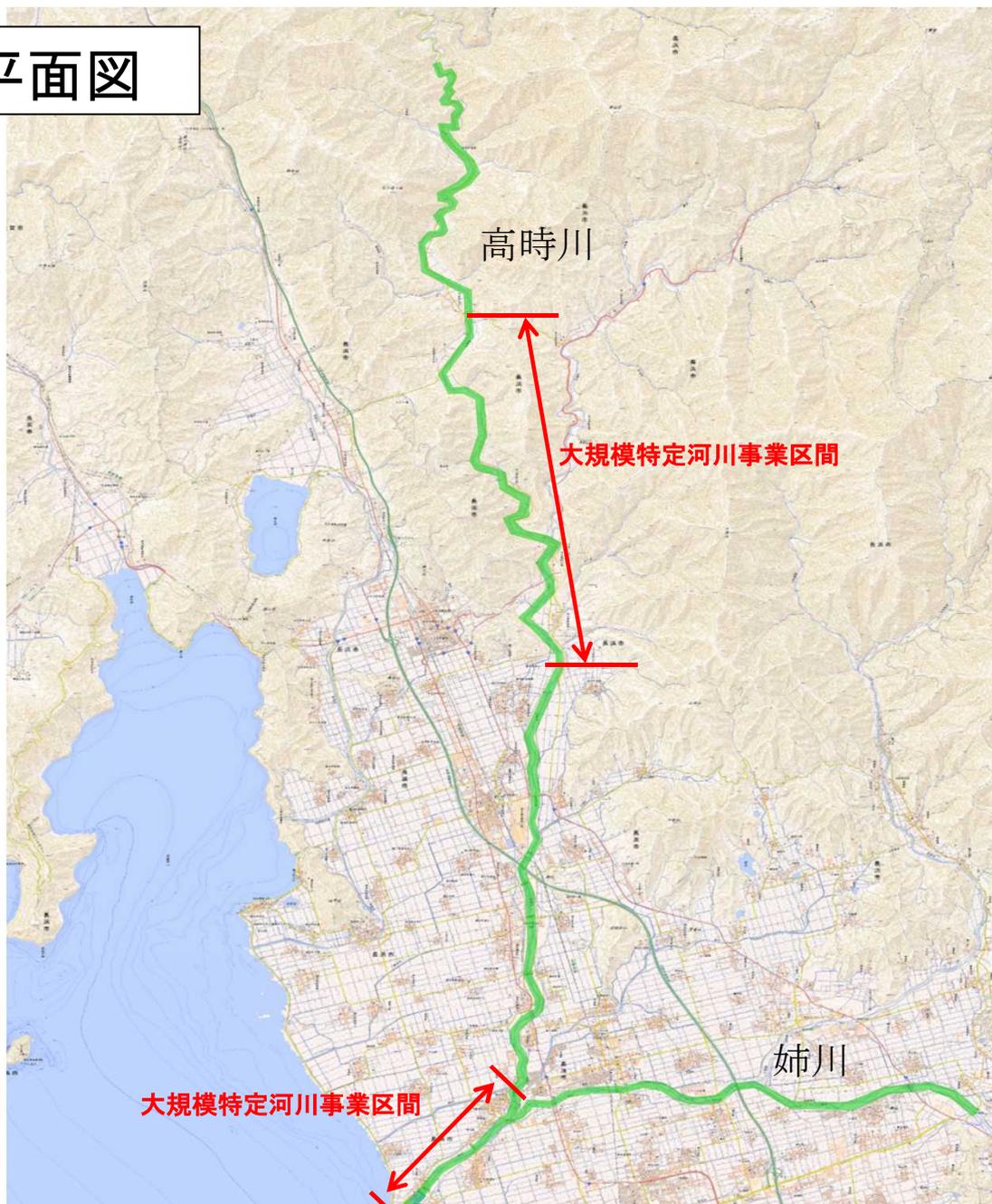
姉川・高時川大規模特定河川事業 位置図

位置図



よどがわ あねがわ たかときがわ
淀川水系姉川・高時川

平面図



大規模特定河川事業区間

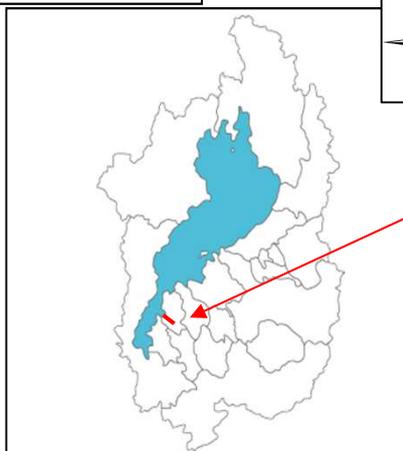
大規模特定河川事業区間

<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	山賀川大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之	事業 主体	滋賀県												
実施箇所	滋賀県守山市																
主な事業 の諸元	河道掘削、護岸、橋梁																
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和6年度													
総事業費 (億円)	7.0																
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <p>・山賀川の上流部には、JR 守山駅を中心とした市街地が広がっており、都市化が進んでいる。また、県道大津守山近江八幡線、県道草津守山線(大津湖南幹線)、県道大津能登川長浜線、JR 東海道本線などの主要交通機関も集中しており、洪水被害が生じた場合、多大な被害を生じることが予想されることから、早急な治水対策が必要である。</p> <p><達成すべき目標></p> <p>・10年に1度程度の降雨による洪水に対して浸水被害の解消を図る。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <p>・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防災・減災を推進する。</p>																
便益の主 な根拠	浸水軽減戸数:510戸 浸水軽減面積:93ha																
事業全体 の投資効 率性	基準年度 B:総便益 (億円)	2019年 296	C:総費用(億円)	22	B/C 13.6 B-C 274 EIRR (%) 31												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>13.3</td> <td>~ 13.9</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>13.5</td> <td>~ 13.6</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>12.3</td> <td>~ 15.0</td> </tr> </tbody> </table>						全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	13.3	~ 13.9	残工期(+10%~-10%)	13.5	~ 13.6	資産(-10%~+10%)	12.3	~ 15.0
	全体事業(B/C)																
残事業費(+10%~-10%)	13.3	~ 13.9															
残工期(+10%~-10%)	13.5	~ 13.6															
資産(-10%~+10%)	12.3	~ 15.0															
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、流下能力を確保し、早期に浸水被害軽減を図る。																
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 令和元年12月に、学識者等による第三者から構成される滋賀県公共事業評価監視委員会に諮問し、同年12月に事業継続とする旨の答申を得ている。																

山賀川大規模特定河川事業 位置図

位置図



よどがわ やまががわ
淀川水系山賀川

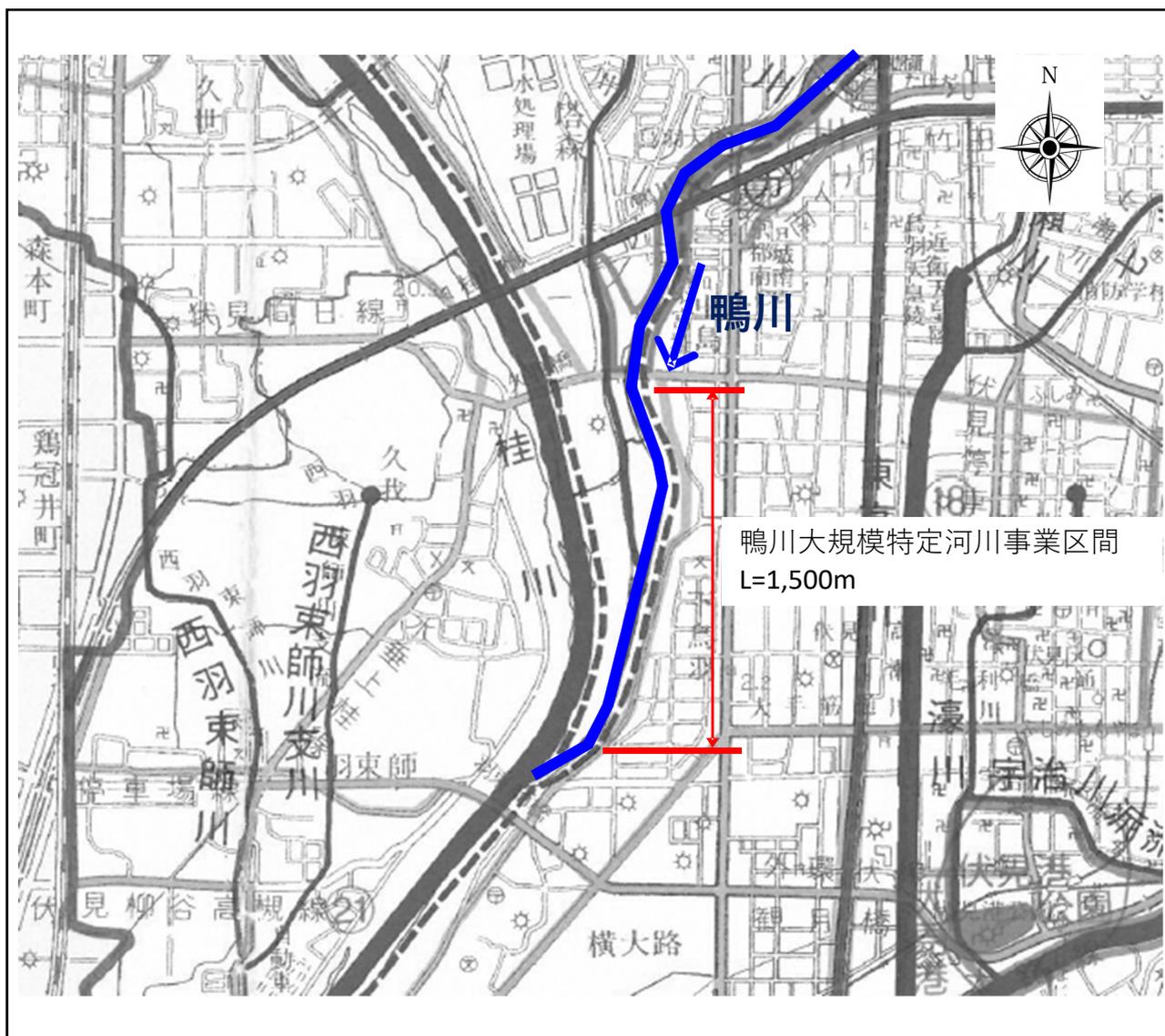
平面図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	鴨川大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之	事業 主体	京都府												
実施箇所	京都府京都市																
主な事業 の諸元	河道掘削、護岸工																
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和6年度													
総事業費 (億円)	16																
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・河道断面が小さいことから、洪水時には溢水氾濫を生じる恐れがあり、現況流下能力も低い。 ・平成25年9月の台風18号において大規模な浸水被害(床上46戸、床下66戸)が発生している。 <p><達成すべき目標></p> <p>河道掘削、護岸を施工することで流下能力を確保し、早期に浸水被害軽減を図る。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水害等災害による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 																
便益の主 な根拠	年平均浸水被害軽減戸数: 1033戸 年平均浸水被害軽減面積: 58ha																
事業全体 の投資効 率性	基準年度	2019年度															
	B:総便益 (億円)	1,220	C:総費用(億円)	107	B/C												
				11.5	B-C												
				1,113	EIRR (%)												
					100%以 上												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>10.8</td> <td>~ 12.4</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>11.5</td> <td>~ 11.4</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>10.7</td> <td>~ 12.5</td> </tr> </tbody> </table>						全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	10.8	~ 12.4	残工期(+10%~-10%)	11.5	~ 11.4	資産(-10%~+10%)	10.7	~ 12.5
	全体事業(B/C)																
残事業費(+10%~-10%)	10.8	~ 12.4															
残工期(+10%~-10%)	11.5	~ 11.4															
資産(-10%~+10%)	10.7	~ 12.5															
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、河道掘削、護岸整備を行うことで、流下能力を確保し、早期に浸水被害軽減を図る。																
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 令和2年3月に学識者等で構成される鴨川フォローアップ委員会において、事業について妥当であるとの答申を得ている。																

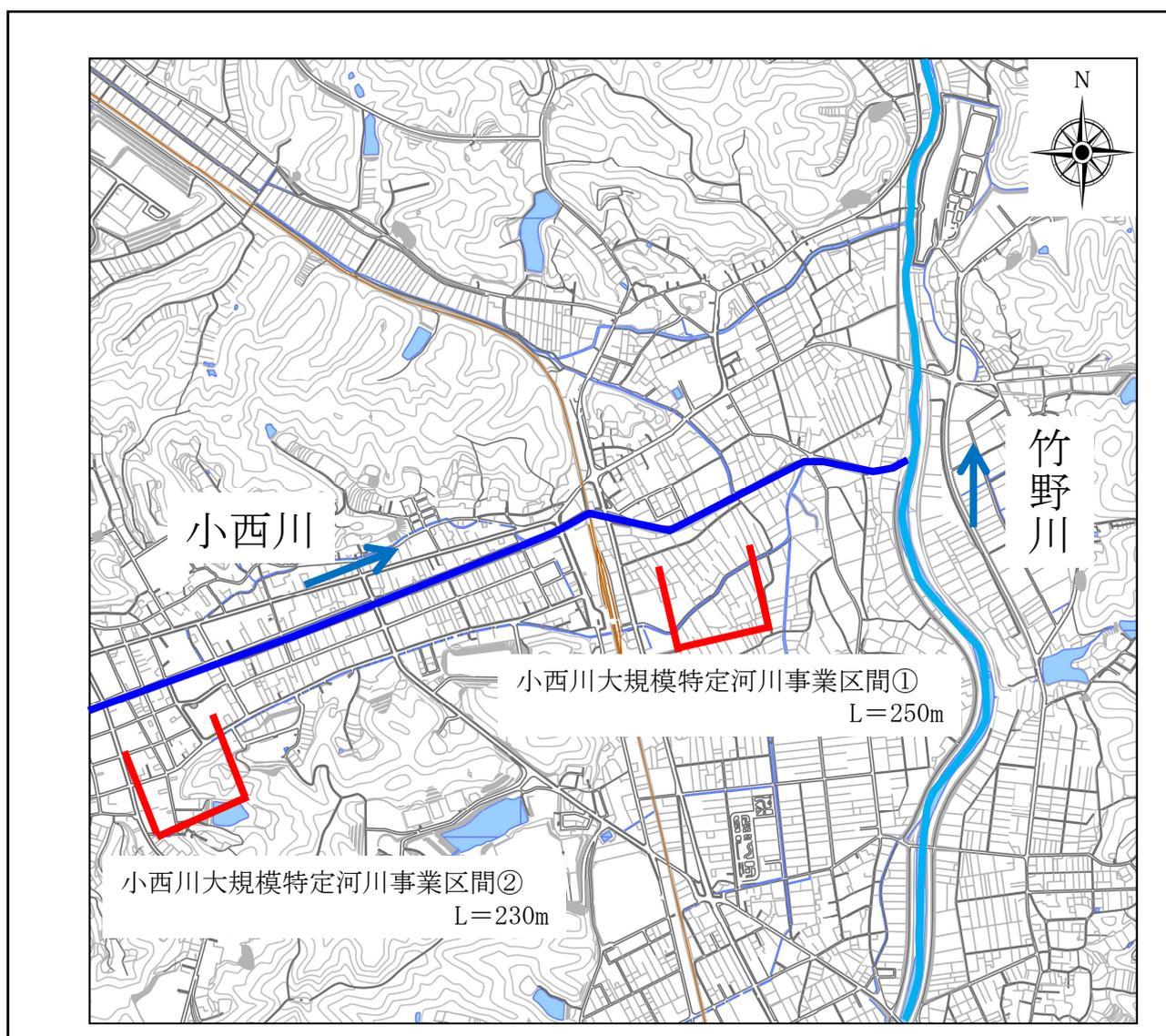
鴨川大規模特定河川事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	小西川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之	事業 主体	京都府																	
実施箇所	京都府京丹後市																						
主な事業 の諸元	護岸工、掘削工、橋梁工																						
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和8年度																			
総事業費 (億円)	14																						
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・河道断面が小さいことから、洪水時には溢水氾濫を生じる恐れがあり、現況流下能力も低い。 ・平成16年9月の台風21号において大規模な浸水被害(床下43戸)が発生している。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・河道掘削、護岸整備等実施することで、流下能力を確保し、早期に浸水被害軽減を図る。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水害等災害による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防災・減災を推進する。 																						
便益の主 な根拠	年平均浸水被害軽減戸数 40 戸 年平均浸水被害軽減面積 54 ha																						
事業全体 の投資効 率性	基準年度		2015年度																				
	B:総便益 (億円)	82	C:総費用(億円)	33	B/C	2.5	B-C	49	EIRR (%)	11													
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>2.2</td> <td>~ 2.7</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>2.4</td> <td>~ 2.4</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>2.2</td> <td>~ 2.7</td> </tr> </tbody> </table>												全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	2.2	~ 2.7	残工期(+10%~-10%)	2.4	~ 2.4	資産(-10%~+10%)	2.2	~ 2.7
	全体事業(B/C)																						
残事業費(+10%~-10%)	2.2	~ 2.7																					
残工期(+10%~-10%)	2.4	~ 2.4																					
資産(-10%~+10%)	2.2	~ 2.7																					
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、河道掘削、護岸整備等を実施することで、流下能力を確保し、早期に浸水被害軽減を図る。																						
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>平成27年9月学識者等による第三者から構成される検討委員会を開催し、当該整備箇所を含む河川整備計画を可とした答申を得ている。</p>																						

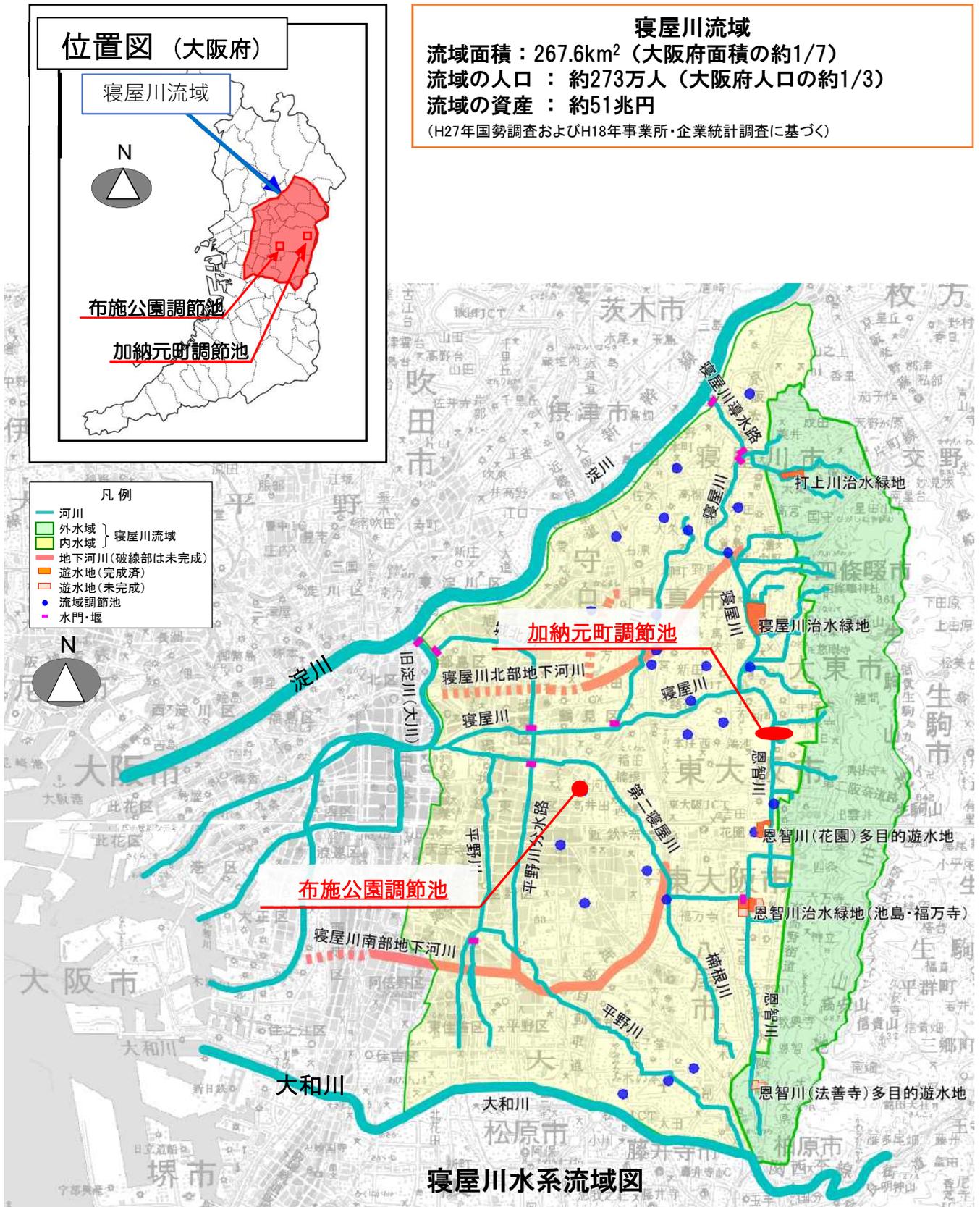
小西川大規模特定河川事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	寝屋川(寝屋川流域調節池)大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之	事業 主体	大阪府																
実施箇所	大阪府東大阪市																					
主な事業 の諸元	調節池築造(布施公園調節池、加納元町調節池)																					
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和9年度																		
総事業費 (億円)	120																					
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪府の東部に位置する寝屋川流域は、流域の3/4は雨水が自然に河川に流れ込まない「内水域」であり、雨水をポンプで強制的に河川へ排出している。また、河川に集められた雨水の出口は、寝屋川の京橋口ただ一ヶ所しかなく、浸水が起こりやすい地形である。 ・流域には、大阪府全体の約1/3にあたる住民約273万人が生活しており、日本の経済を担うオンリーワン企業が多く立地している。 ・平成24年8月14日、寝屋川市で143mm/hを観測するなど局地的な大雨が発生し、床下17,080戸、床上2,554戸の甚大な浸水被害が発生した。このようなことから、河川整備計画規模の洪水に対応するため、寝屋川流域調節池を整備することで、早期に浸水被害軽減を図る必要がある。 <p><達成すべき目標></p> <p>本事業である流域調節池を整備することにより、3集水区(植付集水区、深野集水区、高井田集水区)において、床上浸水の解消及び床下浸水約39.4haの軽減を図る。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水害等災害による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 																					
便益の主な根拠	浸水軽減戸数: 約18万戸 浸水軽減面積: 約4,700ha																					
事業全体の投資効率性	基準年度	2017年度																				
	B: 総便益(億円)	147,010	C: 総費用(億円)	17,384	B/C	8.5	B-C	129,626	EIRR (%)	53												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>8.4</td> <td>~ 8.5</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>8.5</td> <td>~ 8.5</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>8.3</td> <td>~ 8.6</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	8.4	~ 8.5	残工期(+10%~-10%)	8.5	~ 8.5	資産(-10%~+10%)	8.3	~ 8.6
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	8.4	~ 8.5																				
残工期(+10%~-10%)	8.5	~ 8.5																				
資産(-10%~+10%)	8.3	~ 8.6																				
事業の効果等	<p>・本事業である流域調節池を整備することにより、3集水区(植付集水区、深野集水区、高井田集水区)において、床上浸水の解消及び床下浸水約39.4haが軽減される。</p>																					
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>・平成29年度に学識者等による第三者から構成される大阪府河川整備審議会にて建設事業再評価を実施し、寝屋川流域総合治水対策について、投資効果など事業の必要性を踏まえ、「事業継続」が妥当であると答申を得ている。</p>																					

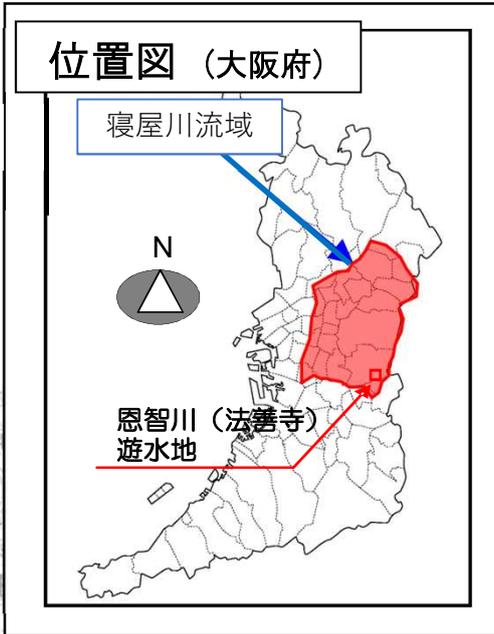
寝屋川(寝屋川流域調節池)大規模特定河川事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	恩智川(法善寺遊水地)大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之		事業 主体	大阪府															
実施箇所	大阪府柏原市																					
主な事業 の諸元	遊水地築造																					
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和7年度																		
総事業費 (億円)	40																					
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪府の東部に位置する寝屋川流域は、流域の3/4は雨水が自然に河川に流れ込まない「内水域」であり、雨水をポンプで強制的に河川へ排出している。また、河川に集められた雨水の出口は、寝屋川の京橋口ただ一ヶ所しかなく、浸水が起こりやすい地形である。 ・流域には、大阪府全体の約1/3にあたる住民約273万人が生活しており、日本の経済を担うオンリーワン企業が多く立地している。 ・平成24年8月14日、寝屋川市で143mm/hを観測するなど局地的な大雨が発生し、床下17,080戸、床上2,554戸の甚大な浸水被害が発生した。このようなことから、河川整備計画規模の洪水に対応するため、恩智川(法善寺)遊水地を整備することで、早期に浸水被害軽減を図る必要がある。 <p><達成すべき目標></p> <p>本事業である恩智川(法善寺)遊水地を整備することで、恩智川のピーク流量を14m³/sカットすることが可能となり、外水氾濫の防止を図る。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水害等災害による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 																					
便益の主な根拠	浸水軽減戸数: 約18万戸 浸水軽減面積: 約4,700ha																					
事業全体の投資効率性	基準年度	2017年度																				
	B: 総便益 (億円)	147,010	C: 総費用(億円)	17,384	B/C	8.5	B-C	129,626	EIRR (%)	53												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>8.4</td> <td>~ 8.5</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>8.5</td> <td>~ 8.5</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>8.3</td> <td>~ 8.6</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	8.4	~ 8.5	残工期(+10%~-10%)	8.5	~ 8.5	資産(-10%~+10%)	8.3	~ 8.6
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	8.4	~ 8.5																				
残工期(+10%~-10%)	8.5	~ 8.5																				
資産(-10%~+10%)	8.3	~ 8.6																				
事業の効果等	<p>・本事業である恩智川(法善寺)多目的遊水地を整備することで、ピーク流量14m³/sの河川流量がカットされ、浸水被害を軽減する。</p>																					
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>・平成29年度に学識者等による第三者から構成される大阪府河川整備審議会にて建設事業再評価を実施し、寝屋川流域総合治水対策について、投資効果など事業の必要性を踏まえ、「事業継続」が妥当であると答申を得ている。</p>																					

恩智川（法善寺遊水地）大規模特定河川事業 位置図



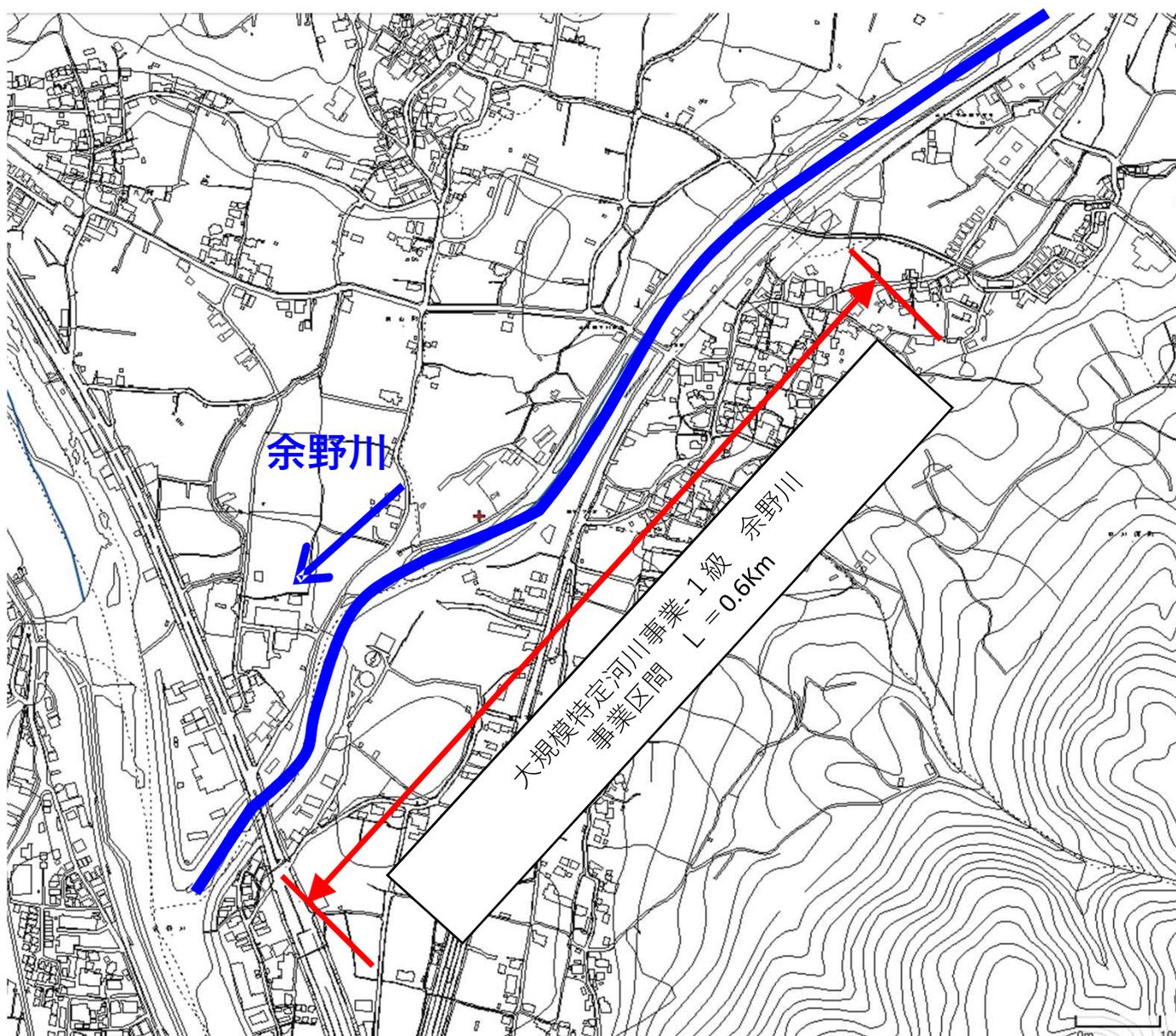
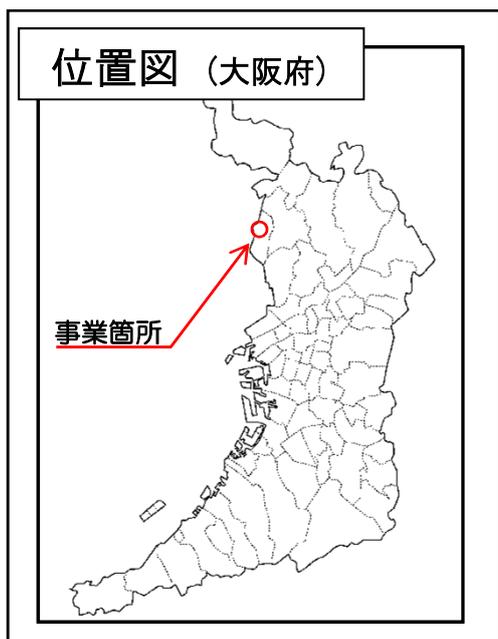
寝屋川流域
 流域面積：267.6km²（大阪府面積の約1/7）
 流域の人口：約273万人（大阪府人口の約1/3）
 流域の資産：約51兆円
 （H27年国勢調査およびH18年事業所・企業統計調査に基づく）



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	余野川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之		事業 主体	大阪府															
実施箇所	大阪府池田市																					
主な事業 の諸元	河道掘削																					
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和6年度																		
総事業費 (億円)	5.5																					
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・一級河川余野川は、1/10確率の降雨に対し未対応の河川である。 ・平成30年7月豪雨において家屋浸水等の被害が発生していることや、一級河川猪名川への合流直上流にあたり、加えて合流付近にて広範囲の浸水被害が想定されていることから、緊急河道掘削等事業により、河道掘削や護岸工事など集中的な整備を行い早期に浸水被害の軽減を図る。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・流下能力が不足する区間において、人命を守ることを最優先に時間雨量50ミリ程度の降雨による床下浸水を防ぐとともに、事業効率を踏まえ、時間雨量65ミリ程度の降雨による床上浸水を防ぐことを当面の治水目標とし、治水安全度の向上を図る。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水害等災害による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災の推進 																					
便益の主な根拠	浸水軽減戸数: 380戸 浸水軽減面積: 45ha																					
事業全体の投資効率性	基準年度		2013年度																			
	B:総便益 (億円)	66	C:総費用(億円)	11	B/C	6.0	B-C	55	EIRR (%)	39												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>5.4</td> <td>~ 6.6</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>6.0</td> <td>~ 6.0</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>5.4</td> <td>~ 6.5</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	5.4	~ 6.6	残工期(+10%~-10%)	6.0	~ 6.0	資産(-10%~+10%)	5.4	~ 6.5
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	5.4	~ 6.6																				
残工期(+10%~-10%)	6.0	~ 6.0																				
資産(-10%~+10%)	5.4	~ 6.5																				
事業の効果等	当該事業を実施することにより、人命を守ることを最優先に時間雨量50ミリ程度の降雨による床下浸水を防ぐとともに、時間雨量65ミリ程度の降雨による床上浸水を防ぐ。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成29年3月に学識者等による第三者から構成される検討委員会を開催し、当該整備箇所を含む河川整備計画を可とした答申を得ている。																					

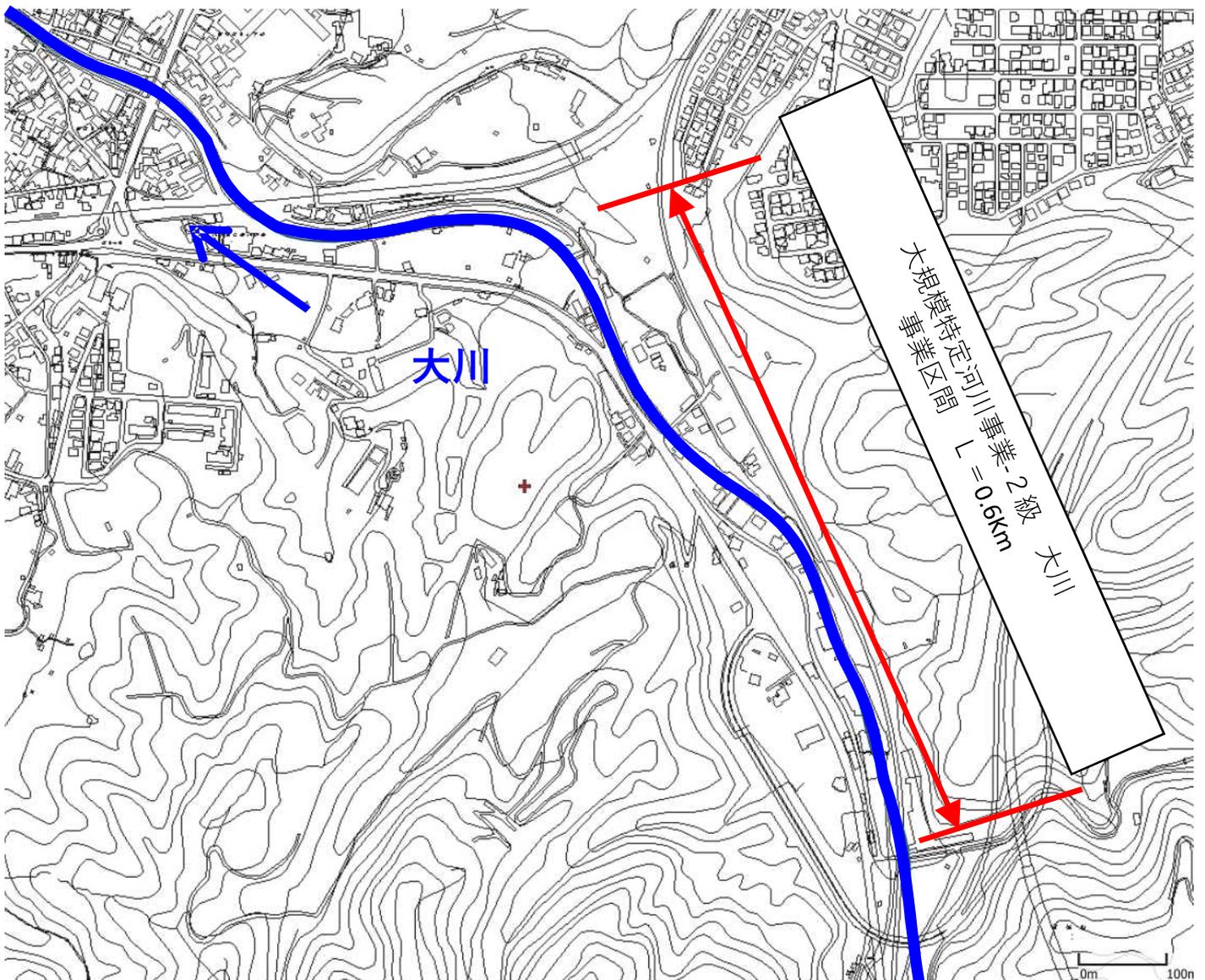
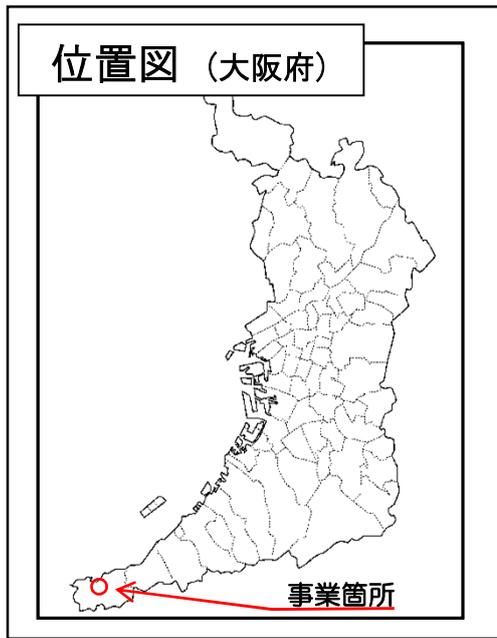
余野川大規模特定河川事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	大川大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之	事業 主体	大阪府												
実施箇所	大阪府泉南郡岬町																
主な事業 の諸元	河道掘削、橋梁架替、堰改築																
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和10年度													
総事業費 (億円)	12																
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・二級河川大川は時間雨量50ミリ程度の降雨に対して未対応の河川である。 ・平成21年、22年、30年の豪雨では大阪府と和歌山県をつなぐ主要な府県間道路が冠水するとともに、床上・床下浸水被害が発生。 ・このため、大規模特定河川事業により、橋梁の架替を含む600m区間において集中的な整備を行うことで、早期に洪水被害軽減を図る。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・流下能力が不足する区間において、人命を守ることを最優先に時間雨量50ミリ程度の降雨による床下浸水を防ぐとともに、事業効率を踏まえ、時間雨量65ミリ程度の降雨による床上浸水を防ぐことを当面の治水目標とし、治水安全度の向上を図る。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災の推進 																
便益の主な根拠	浸水軽減戸数:225戸 浸水軽減面積:30ha																
事業全体の投資効率性	基準年度	2012年度															
	B:総便益 (億円)	36	C:総費用(億円)	14	B/C 2.7 B-C 22 EIRR (%) 13												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>2.5</td> <td>~ 3.0</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>2.8</td> <td>~ 2.7</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>2.5</td> <td>~ 3.0</td> </tr> </tbody> </table>						全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	2.5	~ 3.0	残工期(+10%~-10%)	2.8	~ 2.7	資産(-10%~+10%)	2.5	~ 3.0
	全体事業(B/C)																
残事業費(+10%~-10%)	2.5	~ 3.0															
残工期(+10%~-10%)	2.8	~ 2.7															
資産(-10%~+10%)	2.5	~ 3.0															
事業の効果等	当該事業を実施することにより、人命を守ることを最優先に時間雨量50ミリ程度の降雨による床下浸水を防ぐとともに、時間雨量65ミリ程度の降雨による床上浸水を防ぐ。																
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成28年5月に学識者等による第三者から構成される審議会を開催し、当該整備箇所を含む河川整備計画に基づく事業について、継続可の意見を得た。																

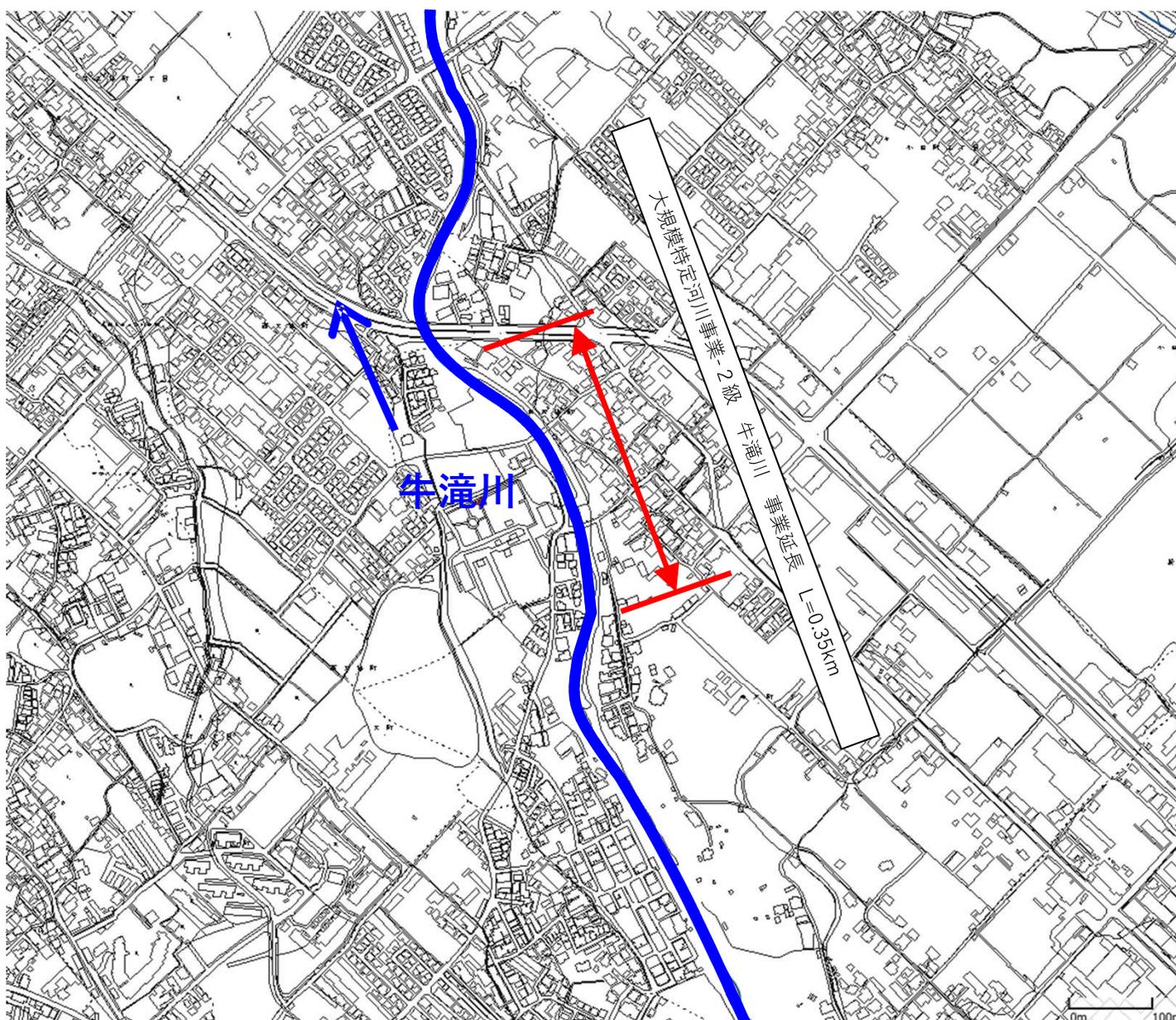
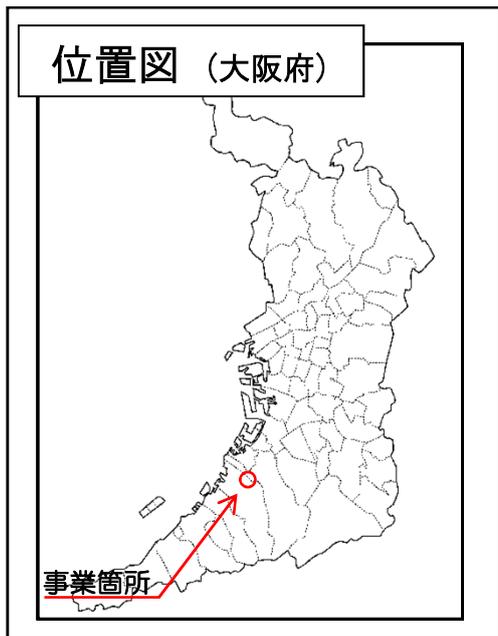
大川大規模特定河川事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	牛滝川大規模特定河川改修事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之	事業 主体	大阪府
実施箇所	大阪府岸和田市				
主な事業 の諸元	河道掘削、橋梁架替、堰改築				
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和9年度	
総事業費 (億円)	19				
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・当面の治水目標である時間雨量65ミリ程度の降雨による洪水で床上浸水等の被害が生じる。 ・流域には住民約3.3万人、就業者約1万人が生活し、多くの事業所が立地しており、想定氾濫区域の全域がDID地区となっている。 ・昭和57年の床上・床下浸水家屋118戸の被害発生以降、度々浸水被害を繰り返している。 ・当該区間では道路橋2橋の架替や堰の改築を含む河川改修が必要であることから、計画的・集中的に整備を促進し、早期に浸水被害の軽減を図る必要がある。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・流下能力が不足する区間において、人命を守ることを最優先に時間雨量50ミリ程度の降雨による床下浸水を防ぐとともに、事業効率を踏まえ、時間雨量65ミリ程度の降雨による床上浸水を防ぐことを当面の治水目標とし、治水安全度の向上を図る。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水害等災害による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災の推進 				
便益の主 な根拠	浸水軽減戸数: 4,922戸 浸水軽減面積: 237ha				
事業全体 の投資効 率性	基準年度	2018年度			
	B:総便益 (億円)	162	C:総費用(億円)	62	B/C 2.6 B-C 100 EIRR (%) 13
感度分析		全体事業(B/C)			
	残事業費(+10%~-10%)	2.4	~	2.9	
	残工期(+10%~-10%)	2.7	~	2.6	
	資産(-10%~+10%)	2.4	~	2.9	
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、人命を守ることを最優先に時間雨量50ミリ程度の降雨による床下浸水を防ぐとともに、時間雨量65ミリ程度の降雨による床上浸水を防ぐ。				
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成30年12月に学識者等による第三者から構成される検討委員会を開催し、当該整備箇所を含む河川整備の事業再評価について、事業継続が適切であると答申を得ている。				

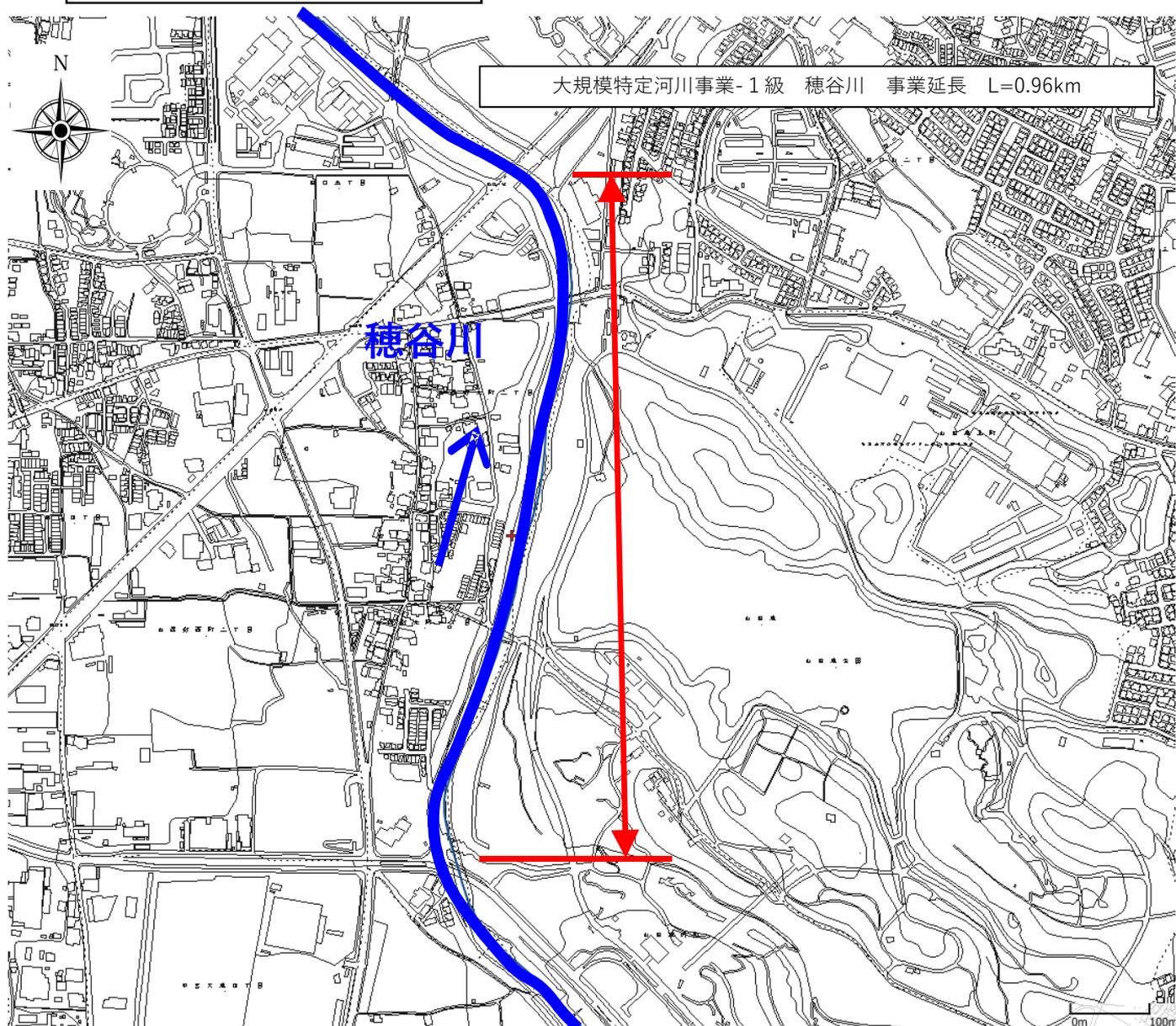
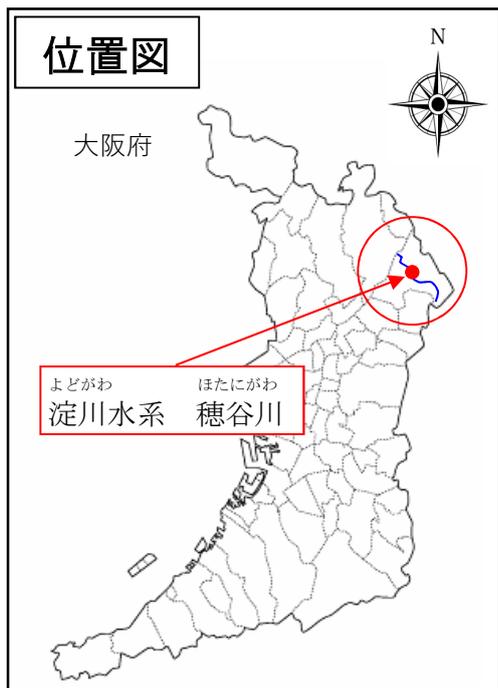
牛滝川大規模特定河川事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	穂谷川大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之	事業 主体	大阪府																	
実施箇所	大阪府枚方市																					
主な事業 の諸元	河道掘削、堰改築																					
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和6年度																		
総事業費 (億円)	7.2																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・一級河川穂谷川は、1/10確率の降雨に対し未対応の河川である。 ・穂谷川は全域に渡って築堤河川であることに加え、中流域から下流域にかけては市街化が進展しているため、破堤すれば広域緊急交通路である国道1号や京阪本線、その他公共施設等に浸水が発生するなど、甚大な被害が生じる恐れがあり、改修による治水対策が急務である。 ・そのため、緊急河道掘削等事業により破堤リスクも多く、堰等の改築を含む穂谷川新橋～山田池橋区間の改修を集中的に実施し、早期に洪水被害の軽減を図る。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・流下能力が不足する区間において、人命を守ることを最優先に時間雨量50ミリ程度の降雨による床下浸水を防ぐとともに、事業効率を踏まえ、時間雨量80ミリ程度の降雨による床上浸水を防ぐことを当面の治水目標とし、治水安全度の向上を図る。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水害等災害による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災の推進 																					
便益の主 な根拠	浸水軽減戸数: 17,840戸 浸水軽減面積: 527ha																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	2019年度																				
	B:総便益 (億円)	5,859	C:総費用(億円)	31	B/C	191.5	B-C	5,828	EIRR (%)	69												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>174.0</td> <td>~ 212.7</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>189.8</td> <td>~ 193.1</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>172.3</td> <td>~ 210.6</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	174.0	~ 212.7	残工期(+10%~-10%)	189.8	~ 193.1	資産(-10%~+10%)	172.3	~ 210.6
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	174.0	~ 212.7																				
残工期(+10%~-10%)	189.8	~ 193.1																				
資産(-10%~+10%)	172.3	~ 210.6																				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、人命を守ることを最優先に時間雨量50ミリ程度の降雨による床下浸水を防ぐとともに、時間雨量80ミリ程度の降雨による床上浸水を防ぐ。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 令和元年12月に学識経験者等から構成される河川整備審議会にて建設事業再評価を実施し、「引き続き事業を継続することが妥当である」と答申を得ている。																					

穂谷川大規模特定河川事業 位置図

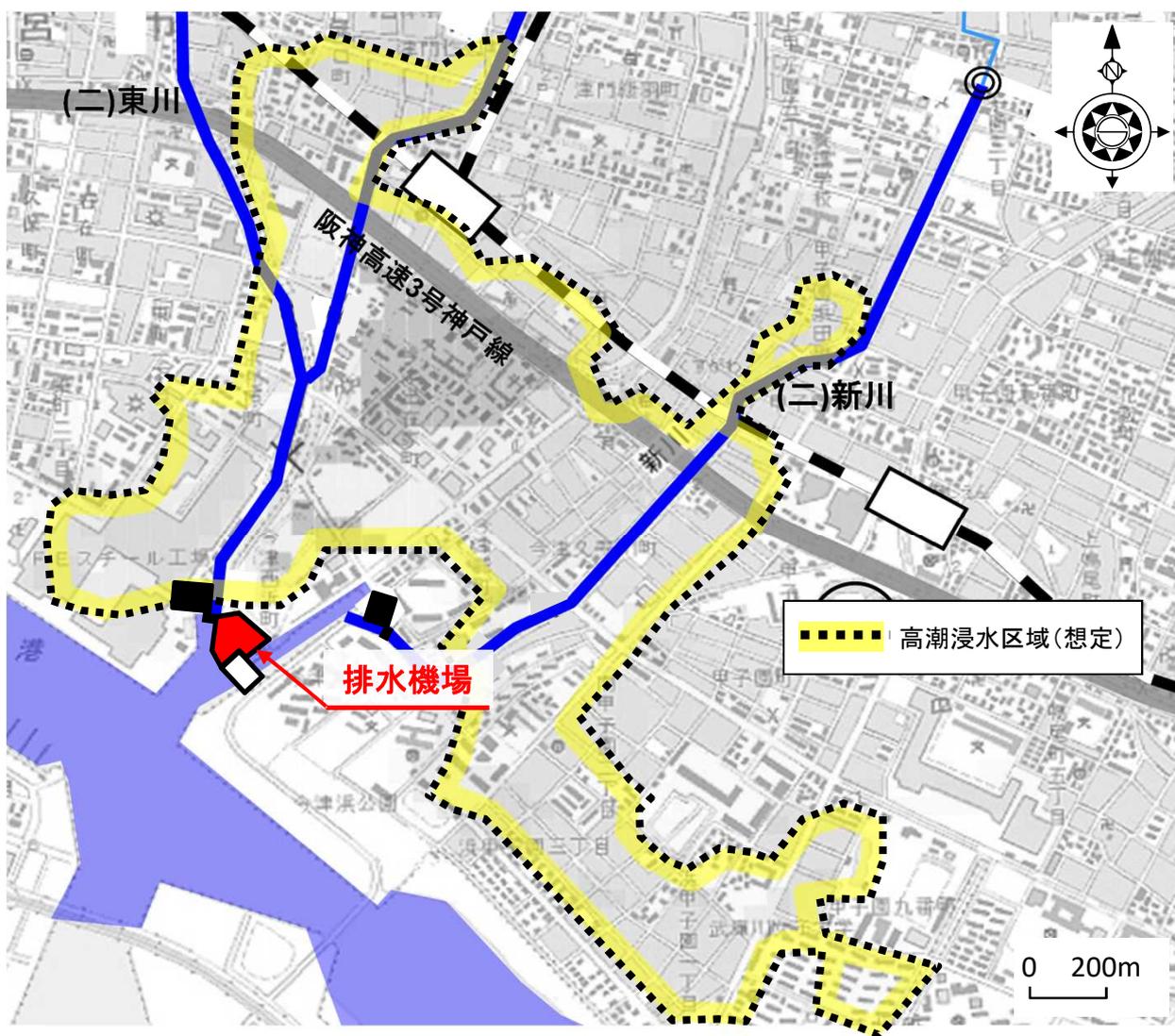
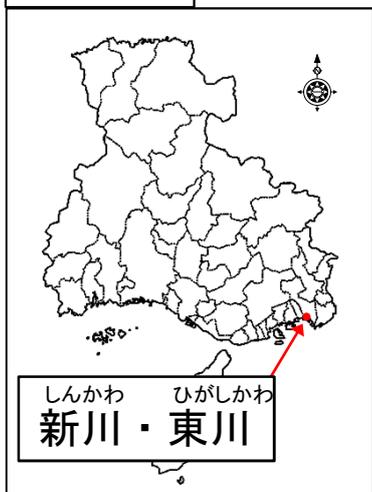


<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	新川・東川(統合排水機場)大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之	事業 主体	兵庫県												
実施箇所	兵庫県西宮市																
主な事業 の諸元	排水機場																
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和8年度													
総事業費 (億円)	140																
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・既設の排水機場、施設の老朽化が進行しているため、施設更新により高潮・津波に対する確実な防災機能の確保が必要である。 ・高潮被害の解消のためには、排水能力を増強する必要がある。 ・高潮時には、床上浸水約2,500戸、浸水面積168haもの甚大な浸水被害が予想される。 <p><達成すべき目標></p> <p>排水能力を増強するとともに老朽化したポンプ施設等の更新のため、統合改築により治水安全度向上を図る。</p> <p><政策体系上の取扱い></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 																
便益の主 な根拠	浸水軽減戸数:10,973戸 浸水軽減面積:168ha																
事業全体 の投資効 率性	基準年度	2019年度															
	B:総便益 (億円)	2,123	C:総費用(億円)	164	B/C 12.9 B-C 1,959 EIRR (%) 18												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>12.2</td> <td>~ 13.7</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>12.7</td> <td>~ 13.1</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>14.2</td> <td>~ 11.6</td> </tr> </tbody> </table>						全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	12.2	~ 13.7	残工期(+10%~-10%)	12.7	~ 13.1	資産(-10%~+10%)	14.2	~ 11.6
	全体事業(B/C)																
残事業費(+10%~-10%)	12.2	~ 13.7															
残工期(+10%~-10%)	12.7	~ 13.1															
資産(-10%~+10%)	14.2	~ 11.6															
事業の効 果等	<ul style="list-style-type: none"> ・当該事業を実施することにより、高潮による浸水被害を床上浸水約2,500戸、浸水面積168ha、解消する。 ・沿川には人家が連たんし、鉄道・国道等の重要交通網が密集していることから、浸水被害額の軽減効果が大きい。 																
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>令和元年12月に学識者等による第三者から構成される公共事業等審査会を開催し、「事業継続は妥当」と判断された。</p>																

新川・東川(統合排水機場)大規模特定河川事業位置図

位置図



出典: 国土地理院電子地形図

<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	夢前川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之		事業 主体	兵庫県															
実施箇所	兵庫県姫路市																					
主な事業 の諸元	河道掘削、護岸、井堰改築																					
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和6年度																		
総事業費 (億円)	5.0																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・夢前川流域では、平成16年、平成24年などに発生した洪水により、浸水家屋数50戸以上の浸水被害が発生している。 ・今回の事業区間では、平成24年台風第4号豪雨により浸水被害(床上1戸、床下22戸)の浸水被害が発生しており、早急な河川改修が必要である。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・夢前川水系河川整備計画に基づき、井堰改築等を実施し、流下能力の向上を図り、早期に当該区間の治水安全度を向上させる。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 																					
便益の主 な根拠	浸水軽減戸数:500戸 浸水軽減面積:79ha																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度		2016年度																			
	B:総便益 (億円)	48	C:総費用(億円)	40	B/C	1.2	B-C	8	EIRR (%)	5.2												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.1</td> <td>~ 1.3</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.2</td> <td>~ 1.2</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.1</td> <td>~ 1.3</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.1	~ 1.3	残工期(+10%~-10%)	1.2	~ 1.2	資産(-10%~+10%)	1.1	~ 1.3
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	1.1	~ 1.3																				
残工期(+10%~-10%)	1.2	~ 1.2																				
資産(-10%~+10%)	1.1	~ 1.3																				
事業の効 果等	<ul style="list-style-type: none"> ・当該事業を実施することにより、改築予定の郷内井堰から平成24年に浸水被害のあった山富団地付近までの区間において、戦後最大洪水である昭和51年9月洪水に概ね相当する年超過確率1/30の規模の洪水を安全に流下させ、治水安全度向上を図る。 																					
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>令和元年11月に学識者等の外部委員で構成される公共事業等審査会を開催した結果、事業実施を可とする意見を得ている。</p>																					

夢前川大規模特定河川事業 位置図

位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	山根川大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之	事業 主体	兵庫県															
実施箇所	兵庫県たつの市																			
主な事業 の諸元	河道掘削、護岸、井堰改築																			
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和6年度																
総事業費 (億円)	5.0																			
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景> ・たつの市を流れる山根川では昭和51年台風第17号(浸水家屋1,077戸)、平成2年台風第19号(浸水家屋656戸)などに発生した洪水により、甚大な浸水被害が発生している。</p> <p><達成すべき目標> ・揖保川水系河川整備計画に基づき、井堰改築等を実施することにより、流下能力向上を図り、早期に当該区間の治水安全度を向上させる。</p> <p><政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</p>																			
便益の主 な根拠	浸水軽減戸数:1,077戸 浸水軽減面積:230ha																			
事業全体 の投資効 率性	基準年度 B:総便益 (億円)	2016年度 415	C:総費用(億円)	16	B/C 26.8	B-C 399	EIRR (%)	100%以 上												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>24.3</td> <td>~ 29.8</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>26.7</td> <td>~ 26.6</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>24.1</td> <td>~ 29.5</td> </tr> </tbody> </table>									全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	24.3	~ 29.8	残工期(+10%~-10%)	26.7	~ 26.6	資産(-10%~+10%)	24.1	~ 29.5
	全体事業(B/C)																			
残事業費(+10%~-10%)	24.3	~ 29.8																		
残工期(+10%~-10%)	26.7	~ 26.6																		
資産(-10%~+10%)	24.1	~ 29.5																		
事業の効 果等	・当該事業を実施することにより、林田川合流点付近から約300m上流までの人家密集区間において、昭和51年台風第17号と同規模の洪水に対して浸水被害を軽減できる。																			
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成29年11月に学識者等の外部委員で構成される公共事業等審査会を開催した結果、当該整備箇所を含む事業計画を可とする答申を得ている。																			

<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	曾我川大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之	事業 主体	奈良県																	
実施箇所	奈良県広陵町、橿原市、大和高田市																					
主な事業 の諸元	河道掘削																					
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和6年度																		
総事業費 (億円)	7.2																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・現況の河積が非常に小さく流下能力が不足している。 ・平成29年台風21号による洪水等で甚大な被害が発生している。 <p><達成すべき目標></p> <p>河道掘削を集中的に実施し、河積を確保することで、治水安全度の向上を図る。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を解消する。 																					
便益の主 な根拠	年平均浸水被害軽減戸数:14戸 年平均浸水被害軽減面積:24ha																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	2015年度																				
	B:総便益 (億円)	65	C:総費用(億円)	41	B/C	1.6	B-C	24	EIRR (%)	9.5												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.5</td> <td>~ 1.7</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.6</td> <td>~ 1.7</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.5</td> <td>~ 1.7</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.5	~ 1.7	残工期(+10%~-10%)	1.6	~ 1.7	資産(-10%~+10%)	1.5	~ 1.7
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	1.5	~ 1.7																				
残工期(+10%~-10%)	1.6	~ 1.7																				
資産(-10%~+10%)	1.5	~ 1.7																				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、流下能力を確保し、早期に浸水被害軽減を図る。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成27年12月に学識者等による第三者から構成される河川整備委員会を開催し、河川整備を可とした答申を得ている。																					

曾我川大規模特定河川事業 位置図

